

2022年3月

建設業におけるSDGsアクションプランに向けて

(ワーキング自主研究)

一般社団法人 日本建設業連合会
土木工事技術委員会 環境技術部会
「建設業におけるSDGsに関する調査」ワーキング

目次

1. はじめに	1
(1) 目的	2
(2) SDGsを取り巻く社会の動向	4
2. 建設業におけるSDGsアクションプランの概要	6
(1) 政府のSDGsアクションプラン2021の概要	7
(2) 建設業のSDGsアクションプラン案の概要	8
3. 建設業における各優先課題の主な取り組み	9
4. 取り組み事例	22
参考資料	
(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット	参考- 1
(2) 参考・引用文献	参考-10

1. はじめに



(1) 目的

- 2015年9月に国連で採択された2030アジェンダの中で、持続可能な開発を実現するための目標（SDGs）として17の目標と169のターゲットが示された（図-1.1、参考-1～9）¹⁾。
- 日本を含む各国は2030アジェンダの実現に尽力することが求められ、2016年12月にSDGs実施指針（2019年12月改訂）²⁾が我が国の国家戦略としてSDGs推進本部（本部長：内閣総理大臣）より示された。



図-1.1 SDGsの17目標

- SDGs実施指針の中で、SDGsを達成するため日本が取り組むべき8つの優先課題（表-1.1）と組みあての5原則（普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任，表-1.2）が示された。これらにより、①自らが当事者として主体的に参加し、②持続可能な社会の実現に貢献できるよう障壁を取り除き、③あらゆるステークホルダーや当事者の参画を重視し、④当事者の視点を施策に反映するための手段を講じ、全員参加型で取り組むことが求められている。
- 一方、建設業界においては、SDGsの経営への浸透や取組みにばらつきがあり、その動機付けや何をしたらよいかを模索している状況が見られる。
- 本ワーキングでは、建設業界のSDGsへの取組みを加速させることを目的として、政府がSDGs実施指針に示した8つの優先課題の分類に基づいて、地球規模や地域レベルでの社会課題解決のための取り組み事例を調査した。さらに、建設業におけるSDGsアクションプラン案を整理した。

(1) 目的

表-1.1 SDGs実施指針に示された8つの優先課題

分類（5つのP）	8つの優先課題
People（人間）	① あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
	② 健康・長寿の達成
Prosperity（繁栄）	③ 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
Planet（地球）	④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
	⑤ 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
	⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
Peace（平和）	⑦ 平和と安全・安心社会の実現
Partnership（パートナーシップ）	⑧ SDGs 実施推進の体制と手段

表-1.2 SDGs実施指針に示された取り組みの5原則

取り組みの5原則	要点
普遍性	国内実施と国際協力の両面で率先した取り組み、全ての国が行動
包摂性	普遍的価値としての人権尊重、ジェンダーの平等と視点の主流化、“誰一人取り残さない”
参画型	全ステークホルダーや当事者の参画を重視し、当事者視点の全員参加型
統合性	直接関連する優先課題以外の社会・経済・環境いずれの課題への統合的な取り組み
透明性と説明責任	高い透明性を確保して定期的に評価、公表

(2) SDGsを取り巻く社会の動向

1) これまでの経緯

- 〔国際〕 ・ 2015年 9月 2016年から2030年までの持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）が国連で採択
- 〔国内〕
- 官庁 ・ 2016年 5月 全国務大臣で構成する持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（本部長：内閣総理大臣）³⁾を設置
- ・ 2016年12月 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針²⁾を策定（2019年12月に改訂）
- ・ 2017年12月 SDGsアクションプラン2018を採択、以降毎年12月に翌年のアクションプランを発表³⁾
- ・ 2018年 8月 内閣府が地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設立。2018年度より、SDGs未来都市を毎年約30選定し、そのうち優れた10の提案を自治体SDGsモデル事業に選定
- ・ 2018年11月 経済産業省がSDGs経営／ESG投資研究会を立上げ、2019年5月にSDGs経営ガイド⁴⁾を発表
- 民間 ・ 2017年11月 日本経済団体連合会（経団連）が Society5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱とする企業行動憲章⁵⁾に改定

(2) SDGsを取り巻く社会の動向

2) 主な動向

- ・SDGsでは、持続可能な開発における課題解決のため、民間企業の活動・投資・イノベーションや創造性が求められている（2030アジェンダ 第67条）⁶⁾。また、経団連の企業行動憲章により、持続可能な社会を推進することは企業の重要な役割であることが示された⁵⁾。

- ・民間企業がSDGsに取り組む理由として、次のことが挙げられる。^{7) 8)}

1) ビジネス機会の獲得

SDGsの実現が社会的課題になることで、エネルギー、環境、健康などの社会課題解決に寄与する製品やサービスのニーズが増加し、積極的に取り組む企業がビジネス機会を得られる。また、ステークホルダーとの関係強化により、新たな市場開拓の機会が得られる。

2) 経営リスクへの対応

サプライチェーンを含めた人権問題、環境影響などのSDGsに対するネガティブインパクトが企業経営の持続性に悪影響を与える場合があり、SDGsに取り組むことで経営リスク回避につながる。

3) SDGsへの貢献による企業価値の向上

本業の事業収益等に直接関係しないが、ボランティア活動など社会貢献性の高い事業による取り組みもSDGsの実現には求められ、ブランド力の強化、ガバナンスの向上に寄与する。

4) ESG投資、グリーンボンド、インパクト投資等による事業資金獲得

SDGsに取り組む企業では安定的な成長が見込めることから、SDGsが企業評価の指標になっている。また、投資によるリターンとともに、社会的、環境的な課題解決を目指すインパクト投資が増加している。SDGsに係る個別事業では、実施企業自体のSDGsへの取り組みが投資家等から審査要件になりつつある。

- ・17のSDGsすべてが各企業にとって等しく重要ではなく、企業の強み（経営資源や専門性等）を生かして、取り組むべき重要課題を設定して経営資源を投入することが求められている^{6) 7)}。また、SDGsのあるべき目標を設定し、この将来の「あるべき姿」から逆算して「今何をすべきか」を考える「バックカスティング思考」が必要とされており、創造性やイノベーション、様々なステークホルダーと連携した取り組みが求められている⁴⁾。

2. 建設業における SDGsアクションプランの概要

(1) 政府のSDGsアクションプラン2021の概要

本ワーキングでは、政府のSDGsアクションプラン2021（表-2.1）⁹⁾の取り組み項目に基づき、建設業の取り組みを整理した。（最新の政府のSDGsアクションプランは、持続可能な開発目標(SDGs)推進本部のホームページ³⁾を参照）

表-2.1 政府のSDGsアクションプラン2021の取り組み項目

※記載案件の中で予算化された案件のうち、令和3年度当初予算政府案(12月21日閣議決定)及び令和2年度補正予算(12月15日閣議決定)政府案の総額は約6.5兆円(内数として予算額が特定できない施策については、合計額には含まない)。取組の詳細は次頁以降に掲載。

「SDGs実施指針」の8分野に関する取組を更に具体化・拡充

<p>①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダーの主流化・女性の活躍推進 ダイバーシティ・バリアフリーの推進 働き方改革 貧困・格差解消に資する社会保障制度の措置等 子供の貧困対策推進 次世代の教育振興 あらゆる人々の教育機会の確保 国内外におけるSDGsの達成を担う人材育成の強化 消費者等に関する対応 若者・子供、女性、障がい者に対する国際協力 <p>等</p>	<p>②健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症危機に対する取組 データヘルス改革の推進 国内の健康経営の推進 感染症対策等医療の研究開発 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進のための国際協力 アジア・アフリカにおける取組 医療産業の輸出を通じた新興国の医療への貢献 <p>等</p>	<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 未来志向の社会づくり 基盤となる技術・データ SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進 地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度 地方の技術・基盤強化 地方創生SDGsの推進 持続可能な観光の推進 農山漁村を含む地域の活性化 農林水産業・食品産業の成長産業化 農林水産業・食品産業におけるイノベーション スマート農林水産業の推進 <p>等</p>	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能で強靱なまちづくり 文化資源の保護・活用 世界の強靱化に向けた国際貢献 質の高いインフラの海外展開 <p>等</p>	<p>⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ・新エネ等の導入促進 循環型社会の貢献 徹底した省エネの推進 気候変動対策 持続可能な生産・消費の促進、食品廃棄物・食品ロスの削減や活用 研究開発の推進 <p>等</p>	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策 北極・南極域 生物多様性・森林保全 大気保全、化学物質規制・対策 <p>等</p>	<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全等 女性に対するあらゆる暴力の根絶 再犯防止対策・法務の充実 公益通報者保護制度の整備・運用 法の支配の促進に関する国際協力 自由で開かれたインド太平洋の推進 平和のための能力構築に向けた国際協力を通じた積極的平和主義 人道・開発・平和の切れ目のない支援 中東地域・アフリカ地域の平和と安全 <p>等</p>
---	---	---	---	--	--	---

<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報・啓発の推進（「ジャパンSDGsアワードの実施等」） 市民社会等との連携（NGOを通じた開発協力事業の実施等） モニタリング（SDGグローバル指標の整備等） 環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進等 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs達成のための革新的資金調達（休眠預金の活用促進等） 途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援 国際社会との連携（TICAD、日メコン協力等） <p>等</p>
--	---

(2) 建設業のSDGsアクションプラン案の概要

政府が示したSDGsに関わる8つの優先課題の中で、建設業に特に関連する優先課題3～6について、事例調査等を実施した。抽出した建設業のSDGsアクションプランの取り組み項目を表-2.2に示す。

表-2.2 建設業のSDGsアクションプラン案の取り組み項目

優先課題3	優先課題4	優先課題5	優先課題6
<p>成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none">● 未来志向の社会づくり● 基盤となる技術・データ● 地方創生や未来志向の社会づくりを支える技術・基盤・制度● 地方の技術・基盤強化● 農山漁村を含む地域の活性化● 農林水産業の成長産業化● スマート農林水産業の推進● 農林水産業を担う人材等の育成・確保	<p>持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none">● 持続可能で強靱な街づくり● 文化資源の保護・活用● 世界の強靱化に向けた国際貢献● 質の高いインフラの海外展開	<p>省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none">● 再エネ・新エネ等の導入促進● 循環型社会への貢献● 徹底した省エネの推進● 気候変動対策● 持続可能な生産・消費の促進。食品廃棄物・食品ロスの削減や活用● 研究開発の推進(省・再エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会に関する)	<p>生物多様性、森林・海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none">● 海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策● 生物多様性・森林保全● 大気保全● 化学物質対策

3. 建設業における各優先課題の主な取組み



優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(1)

1) 未来志向の社会づくり

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	Connected City	あらゆるモノやサービスをオンラインでつなげるヒト中心の実証都市で新たな価値の創出、ビジネスモデルの構築を推進
1-2	i-Construction の推進	無人化施工等による労働力不足の解消や生産性向上、また被災地や宇宙など有人施工が難しい空間でのインフラ整備を支援

2) 基盤となる技術・データ

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	総合科学による地球規模課題対応	リモートセンシング技術により得られる画像等の情報を高度に処理・提供し、地球環境の問題解決や都市・地域づくり、災害対応のインフラ整備などを支援

3) 地方創生や未来志向の社会づくりを支える技術・基盤・制度

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	Society 5.0を支えるICT開発	インフラ整備の効率化や物流の高度化、豪雨時のBCP対策、次世代モビリティとの融合等、未来志向の社会づくりを支える技術開発
3-2	データ連携促進型スマートシティの推進	ロボットやIoT、ウェアラブルデバイスによる労働力不足の解消と安全な職場環境の確保。また、DXによる働き方改革と人材開発の推進

優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(2)

4) 地方の技術・基盤強化

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	未来技術の社会実装	AIやIoT、5Gなどを駆使して、データをより高度に利活用することで、ビジネスに変革、企業の成長、地方の様々な社会課題解決を支援
4-2	地方創生SDGsの推進	地方へ本社機能の一部を移転させ、地域との交流を目的とした拠点を設立し、地方採用・子どもの育成の場の創出により、地方創生を推進
4-3	地域金融機関との若者の創業支援	「地域経済の活性化・地域の魅力向上・地域課題の解決」を目的として掲げ、若者の創業支援を地方公共団体・地域金融機関と連携して推進
4-4	持続可能な観光の推進	道の駅やパーキングエリアを観光や地域活性化の拠点とする他、公の施設の指定管理者として運営・管理のノウハウの蓄積を推進 市街地の未利用空間や商業施設周辺に緑地や利用者のニーズに応じた休憩施設などを整備したり、地域独自の自然資本を活用することで、地域経済を活性化

5) 農山漁村を含む地域の活性化

No.	取組項目	アクションプランの概要
5-1	農山漁村の振興のための支援	食料自給率の低下を背景とした国産農産物へのニーズや地産地消への取り組みの他、耕作放棄地の解消など農業分野の課題の解決を推進
5-2	棚田地域振興	森林の涵養機能と棚田の水利用を解析し、水循環と水収支を明らかにすることにより、水源保全の取り組みから生み出される産業を通じて地域活性化を推進

優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(3)

6) 農林水産業の成長産業化

No.	取組項目	アクションプランの概要
6-1	農林水産業の6次産業化	地方公共団体・地権者と連携を図り、農地を集約・大区画化し、農業の6次産業化による地域活性化を推進
6-2	木材産業・木造建築の活性化	木材の地産地消で地域の経済を循環させ、林業、木材加工業、運送業、建設業の活性化と維持管理を元に人材育成を推進

7) スマート農林水産業の推進

No.	取組項目	アクションプランの概要
7-1	スマート農業総合推進対策事業	ビッグデータの解析やスマートフォン・タブレットの活用等、AI、IoTの導入により、農業の労働力不足の解消や自動化、効率化を推進
7-2	スマート水産業推進	ICTを活用した漁場・養殖場などの管理により、水産資源の持続的な利用と生産基盤の強化を一体的に推進

8) 農林水産業を担う人材等の育成・確保

No.	取組項目	アクションプランの概要
8-1	「緑の雇用」新規就業者の育成	豊かな森林資源を有する地域の間伐材由来の木質バイオマスによる発電事業によって、未利用材の利用促進における自然と人間との共生の継続を推進

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(1)

1) 持続可能で強靱な街づくり

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	地震を含む自然災害への防災・減災、復旧	防災・減災機能の強化のため、自然災害の予防・対応力を向上させるための研究開発および取組の推進
1-2	災害情報共有・予測システムの活用	最新観測予測分析技術およびモニタリングシステムによる災害の把握と、被害推定による避難行動への支援
1-3	水防災対策の推進	あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」の推進と予測システム・貯留システム等の技術開発
1-4	エネルギー供給網の強靱化	平常時の節電対策と非常時の事業継続対策を両立する街づくり、災害時の電力供給にも対応したスマートマンションなど災害対応力向上の促進
1-5	インフラの長寿命化	構造物の調査・診断、耐震補強、ダム機能の向上や長寿命化、コンクリート構造物の長寿命化等の推進
1-6	廃棄物の削減及び資源の有効利用	頻発化・激甚化する自然災害により発生する膨大な量の災害廃棄物の削減、資源の有効利用の促進
1-7	水の安定供給	既存施設の徹底活用やハード・ソフト施策の連携により、災害や渇水等に対応したリスク管理型の水の安定供給の推進
1-8	グリーンインフラの推進	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境の有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある地域づくり等を推進
1-9	戦略的な社会資本の整備	国土強靱化、防災・減災対策、老朽化対策などの分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組の推進

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(2)

2) 文化資源の保護・活用

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	石垣や歴史的建造物の保存・修復	国宝・重要文化財（建造物）を次世代に継承するための修理や、自然災害等から護るための防災施設等の整備、耐震対策等の推進
2-2	建造物の保護・活用	神社・仏閣向けの防災設備の推進、歴史上・学術上価値の高い史跡等について、保存整備や活用等の推進

3) 世界の強靱化に向けた国際貢献

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	インフラ構造物の強靱化	インフラ構造物の洪水対策、安全対策、改修に対して日本の技術及び製品使用による支援
3-2	インフラメンテナンスの技術支援	インフラ構造物の調査技術、異常検知システム、再生技術などによる支援
3-3	環境に関する国際協力の推進	環境インフラの海外展開の推進によるSDGs 達成に資する環境協力、支援

4) 質の高いインフラの海外展開

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	質の高いインフラ構築の取り組み	世界のインフラ需要に対して質の高いインフラ整備を推進
4-2	インフラ構築のための工法、材料	杭の圧入工法や循環式ブラスト工法の提案、防災のための機材や知識などの支援

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(1)

1) 再エネ・新エネ等の導入促進

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	風力発電	洋上風力発電の導入拡大に向けた低コスト化、および風力関連産業の競争力強化等の研究・技術開発
1-2	太陽光発電	立地制約（ビル壁面等）を克服する柔軟・軽量・高効率な次世代型太陽電池の技術開発
		太陽光を農業生産と発電とで共有する営農型太陽光発電の全国的な展開
1-3	水素エネルギー	再生可能エネルギーで製造した水素等を活用し、FC（燃料電池）モビリティの先進導入モデルの構築や公共施設・駅・工場等のゼロエミ（ゼロエミッション）化
		再生可能エネルギーを活用した水素製造や国際的な水素サプライチェーンの構築、発電分野における水素の利活用
1-4	バイオマスエネルギー	家畜排せつ物の畜産バイオマスを活用し、エネルギーの地産地消に資するバイオガスプラント等の導入を支援
		国産木質バイオマス発電・熱利用の促進（未活用の早生樹等の活用実証）

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(2)

2) 循環型社会への貢献

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	一般廃棄物処理施設の整備	市町村等が行う高効率発電設備の整備や余熱利用、防災拠点としての災害時への対応を含めた一般廃棄物処理施設の整備・長寿命化等の支援としての取り組み
2-2	産業廃棄物のコンクリートへの使用	高炉スラグ、フライアッシュ使用によるCO ₂ 削減

3) 徹底した省エネの推進

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	産業界の自主的取組	業界ごとに自主的に温室効果ガス排出削減目標を設定し、省エネルギーをはじめとした国内事業活動における排出削減への取り組み
3-2	施設園芸における省エネ対策	産地の収益力強化に向けた取り組みとして、ヒートパイプ等の省エネルギー設備の導入支援
3-3	Z E H / Z E B	大幅な省エネルギーを実現した上で再生可能エネルギーにより年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅・建築物の導入を推進

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(3)

4) 気候変動対策

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	災害リスクへ備える体制の強化	防災・減災の取り組みが積極的に実施されるよう後援
4-2	熱中症対策推進事業	熱中症警戒アラートや暑さ指数(WBGT)、予防・措置等の熱中症に関する情報を関係省庁や報道機関、マニュアルやホームページ等を通じての普及推進
4-3	J-クレジット制度の推進	省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入等による温室効果ガス排出削減量等をクレジットとして認証する制度の推進
4-4	再生可能エネルギー	海外の「RE100」を踏まえ、「エコアクション21」にSDGsを取り込み、サプライチェーン全体のグリーン化を推進

5) 持続可能な生産・消費の促進、食品廃棄物・食品ロスの削減や活用

No.	取組項目	アクションプランの概要
5-1	食品リサイクルの促進	下水汚泥バイオガス施設における食品廃棄物の混合利用を促進する取り組みを支援
5-2	メタン発酵バイオ液肥	メタン発酵後の残渣をバイオ液肥等として地域で有効利用するための取り組みを支援
5-3	食品廃棄物等の3R推進事業	地域力を活かした食品ロス削減の取り組みを推進するとともに、市民一人ひとりへの普及啓発・行動変容の促進により目標達成を図る

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(4)

6) 研究開発の推進（省・再エネ、防災・気候変動対策、循環型社会）

No.	取組項目	アクションプランの概要
6-1	CCUS	CO ₂ 回収・貯留技術の普及に向けた研究開発・実証
6-2	カーボンリサイクルの推進	CO ₂ を吸収するコンクリートの技術開発
		CO ₂ を集中的に吹き込んで大量発生した微細藻類を原料としたバイオジェット燃料の開発
6-3	国際的オープンイノベーション	再生可能エネルギー系統安定化、モビリティ、エネルギーマネジメント、水素等の我が国の先進的な技術・システムの人材育成事業等による実証・国際標準化の推進
6-4	FEMS 工場エネルギー管理システム	受配電設備のエネルギー管理や稼働状況を把握し、エネルギー使用量を監視しながら生産ラインや照明、空調などの運転を制御してピーク電力を調整
6-5	BEMS ビルエネルギー管理システム	業務用ビル等、建物内のエネルギー使用状況や設備機器の運転状況を把握し、需要予測に基づく負荷を勘案して最適な自動運転制御を行うトータルシステム

優先課題 6 : 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(1)

1) 海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策

No.	取組項目	アクションプランの概要
1-1	底質改善、水質改善、生物生息域造成プロジェクト	海域の環境改善(水質改善、生物生息場等)やブルーカーボンを目的とした干潟・浅場・海浜の再生・創出、覆砂、海水交換
1-2	藻場・干潟・浅場の造成	港湾整備事業で発生する浚渫土砂を有効利用して、アサリ等の育成場としての干潟、および海藻や魚等の生息場としての藻場や浅場の造成
1-3	生物共生護岸	海域の生物多様性の向上や水質の改善を期待し、直立の既設護岸に生物の生息場となる構造を付加する護岸への機能追加
1-4	海底資源開発に対する環境影響	採掘時の濁水等、開発による影響範囲の推定、底生生物のモニタリングや環境可視化技術の開発
1-5	海洋ごみ問題	海洋ごみの調査や海洋環境への影響に関する教育、海ごみゼロ活動の表彰、再生材・バイオプラスチックの活用、ポイ捨て防止、海洋ごみ回収・処理等の活動
1-6	サンゴ礁の保全	サンゴの養殖、植え付け事業や、特定地域のサンゴの保管などによるサンゴ礁の回復・保全
1-7	マニュアル・ハンドブックの刊行	港湾工事における環境保全技術や海辺の自然再生事業に関するマニュアルやハンドブックの整備・情報提供

優先課題 6 : 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(2)

2) 生物多様性・森林保全

No.	取組項目	アクションプランの概要
2-1	ビオトープの整備	生物の生態と科学技術に基づいた、地域の自然を復元するビオトープの整備の推進
2-2	希少種の保全	希少種の行動や生態に配慮した工事計画、採食や営巣の場の保全、長期モニタリングの実施
2-3	生物多様性評価方法の開発	科学技術に基づいた生物多様性評価方法の開発、予測と実測の比較による改良
2-4	森林計画	CO ₂ 吸収による地球温暖化抑制や雨水・土砂の流出抑制など、森林の多面的機能を考慮した森づくりの推進
2-5	生物多様性オフセットの実施	定量評価による事業影響の把握および影響の回避・低減・代償措置の実施
2-6	森林認証木材の使用	クリーンウッド法に基づき、合法的に伐採された木材の利用によるサプライチェーン全体での森林保全

優先課題 6 : 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(3)

3) 大気保全

No.	取組項目	アクションプランの概要
3-1	建設機械の電動化	建設機械の電動化による、温室効果ガス排出量の低減
3-2	光触媒の利用	仮囲いパネルなどへの光触媒の塗布や貼付などによる大気浄化・脱臭・抗菌殺菌

4) 化学物質対策

No.	取組項目	アクションプランの概要
4-1	改正土壌汚染対策法への対応	改正土壌汚染対策法に基づく、汚染の状況把握や対策の実施


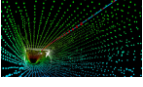


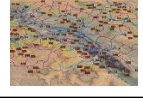

4. 取組み事例



優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(1)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日: 2022年3月31日)			
	① あらゆる世代の社会が活躍できる人々が活躍できる	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーションの推進	④ 成長市場の創出	⑤ 持続可能な開発目標の達成	⑥ 再生可能エネルギーの活用	⑦ 平和と安全	⑧ SDG 体制と手段						1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段				
1. 未来志向の社会づくり																																		
1-1. Connected City																																		
1			●	○	○		○		暮らしを支えるあらゆるモノやサービスをオンラインでつなげる実証都市「コネクティッド・シティ: Woven City(ウーブン・シティ)」の建設	「ヒト中心」の街 Woven Cityでカーボンニュートラル実現	水素を「つくる」「運ぶ」「使う」という一連のサプライチェーンに関する実証をWoven Cityおよびその近隣で行い、日本や世界の多くの国が宣言する2050年までのカーボンニュートラル実現への貢献を目指す。		トヨタ自動車(株) ENEOS(株) ウーブン・プラネット・ホールディングス(株)																			https://www.woven-city.global/jp/ https://www.woven-planet.global/jp/news-release/20210510		
1-2.i-Constructionの推進																																		
2			●	○					建設機械を無人制御できるシステム(i-Construction推進)	労働力不足の解消や生産性向上	搭載したレーザーセンサーを使って空間を3次元(3D)で把握し、障害物を避けて走行できるようにする。地下や山間部など、GPSの電波が届かない現場での自動運転が可能。建設機械の周辺環境を示す地図作成と自己位置推定を3次元で同時に行うSLAM技術※1を活用した位置情報取得技術「T-Draw Map」※2の開発・導入により、随時位置情報を取得でき、施工現場の周辺環境変化に的確に対応した自動運転が可能		大成建設(株)																				https://www.taisei.co.jp/about-us/wn/2021/210611_8304.html	
3			●						建設機械の遠隔自動制御による月面作業	宇宙開発(遠隔操作と自動制御の協調による遠隔工システムの実現)	将来、月面に基地を作ることを目指して1000キロ離れたところにある建設機械を遠隔操作で動かす実験を行った。さらに離れた場所での遠隔操作も今後、試すことになっている。		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA) 鹿島建設(株)																				https://www.jaxa.jp/press/2021/05/20210518-1.html	
2. 基盤となる技術・データ																																		
2-1. 総合科学による地球規模課題対応																																		
4			○	○	○				衛星画像の提供などリモートセンシングによる災害、社会インフラ、森林水産、環境等におけるリスク回避を支援	リモートセンシング技術による地球の問題解決および人類の持続的発展への貢献	人工衛星、航空機、自動車、観測タワー、船舶、パイ等より取得したデータや情報を気候変動監視、森林管理、水資源管理、食料安全保障、災害監視、国土管理等に活かす取組。		一般財団法人リモートセンシング技術センター			○	○		○	○	●	○	○	●	○	●					https://www.restec.or.jp/about/index.html			
5			○	●	○	○			全世界デジタル3D地図による地球、防災等の各種解析支援	・持続可能な都市・地域づくり ・防災・自然災害対応のためのインフラ整備	「地球を丸ごとデジタル化して各種のシミュレーションに役立たせる」。AW3D®は、世界最高性能の地球観測衛星の画像群と世界トップクラスの画像処理技術により、全世界を対象に、最高2,500分の1の精度の3Dデータや画像情報、抽出情報などを提供するもの。サービス開始以来5年で世界120カ国の地図が、約1,100のプロジェクトで活用されている。		(株)エヌ・ティ・ティ・データ リモート・センシング技術センター																				https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/sdgs-management/sdgs/case/	
3. 地方創生や未来志向の社会づくりを支える技術・基盤・制度																																		
3-1. Society 5.0を支えるICT開発																																		
6			●	○					次世代の道路構想「ダイバーストリート」	地下空間を短工期かつコストで構築できる施工方法。自動運転の路車間通信や走行中給電など次世代モビリティとの融合にも寄与	「ダイバーストリート」は、地下空間を有しており、物流システムの高度化や、無電柱化、共同溝などの効率的なインフラ配置に貢献できるほか、豪雨時の雨水貯留といったBCP対策も可能。また、高い機能を有する路面機能により、自動運転の路車間通信や走行中給電なども可能となり、次世代モビリティとの融合にも寄与できます。		(株)大林組 トヨタ自動車(株) 未来創生センター、 (株)豊田中央研究所																					https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20210721.html

優先課題3 : 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(2)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)








[SDGs17の目標] ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) —WGの判断による
差りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)						タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体																	参考資料									
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	名称	建設	1 貧困	2 飢餓	3 保険					4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	SDGs17の目標										17 実施手段												
3-2. データ連携促進型スマートシティの推進																																					
7	●							AIを活用による「作業姿勢自動判別システム」を導入した働く人にやさしい工場	少子高齢化により労働力不足が深刻化する中、年配者や女性でも安心・安全に働くことができる現場づくり	作業者にとって安全で身体への負担が少ない作業環境を実現していくため、現場を撮影して作業者の行動・姿勢をAIがチェックし、安全性・作業効率などの気づきを得る仕組みを導入。		日立建機(株)																	https://www.hitachiom.com/global/wp-content/uploads/2020/08/202027-32.pdf#page=3								
8	○	●						ソーシャルロボットによる高齢者向けケアサービス IoTやウェアラブルデバイスによる人の能力開発	健康長寿社会の実現	ソーシャルロボットにより高齢化社会を支え、IoTやウェアラブルデバイスにより、人生100年時代の生きがい、やりがいをサポートする。		(株)エヌ・ティ・ティ データ																https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/2021/0422/									
9	○	●						DX推進による教育・高度医療・業務効率化	医療サービスの向上。医学教育方法の充実。医療従事者の職場環境改善。	今回のコロナ禍で重症患者に関する情報をすべての医療者がリアルタイムに共有し、すぐに意思決定できる環境が整った。スマートフォンなど記録を作成する仕掛けを試験的に導入し、その結果、残業を大幅に削減することができ、現場からも好評。学生の欠欠管理を自動化するピーコンや顔認証、病院内で検体や薬剤を自動搬送するロボット、AI問診、5Gのトライアル等、新しいテクノロジーの実証検証も積極的に実施。		聖マリ安娜医科大学 日本電気(株)																		https://wisdom.nec.com/ja/event/www/2021010801/index.html							
4. 地方の技術・基盤強化																																					
4-1. 未来技術の社会実装																																					
10	●							DX推進によるデータ駆動型社会の実現	Society 5.0の実現	AIやIoT、5Gなどを駆使してデータをより高度に利活用することで、ビジネスに寄与をもたらす、個々の企業の成長、様々な社会課題の解決や、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。例えば、物流におけるドライバーの健康管理や運行管理の見える化・省力化、AI活用による訪問修理における最適化。		富士通(株)																	https://www.fujitsu.com/jp/group/fij/services/keyword/dx/								
11	●	○						Shimz デジタルゼネコン	リアルなもののづくりの知恵と先端デジタル技術により、ものづくりをデジタルで行い、リアルな空間とデジタルな空間-サービスを提供	①ものづくりをデジタル:プロジェクトの上流から下流まで一貫したデータ連携体制を構築し、デジタルなもののづくりを目指す。②デジタルな空間-サービスを提供:都市や建物のデジタルツイン活用によるサービスを提供し、顧客リアルな空間とデジタルな空間-サービスを安全・安心の向上に貢献。③ものづくりを支えるデジタル-従業員がいつでもどこでも安全に業務を実行。		清水建設(株)																	https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2021023.html								
4-2. 地方創生SDGsの推進																																					
12	●							積極的な地方採用、こどもの育成の場も創出	地域での人材創出、ならびに地域との交流の場を増やす機会を設ける	地方へ本社機能の一部を移転させる。石川県小松市に社員の人材育成機能を担う拠点「コマツウエイ総合研修センター」を設立。約150人が東京本社等から移転し、複数事業所に分散されていた教育機能を同拠点に集約。地方採用も開始し、地域との交流拠点「こまつ社」を設立。里山の自然観察や、理科-ものづくり教室など、小学校向けの社会体験の機会を提供し、地域の子供の育成と自然環境の保全に役立っている。		小松製作所																https://www.komatsu.jp/ja/newsroom/2021/20210513									
4-3. 地域金融機関との若者の創業支援																																					
13	●							地方からビジネスを創出するスタートアップスタジオ「LIG Startup Studio」をオープン	三島市における若者の創業支援の地域-丸となった取組み	「新たな産業、雇用の創出による地域経済の活性化」「若者の創業支援による地域の魅力向上」「人材交流を通じた地域課題の解決」を目的として、五者(三島市、三島商工会議所、静岡銀行三島支店、三島信用金庫、加和太建設)により、「LIG Startup Studio」を地域の創業拠点の1つとし、事業化支援、利用者紹介、ビジネスコンテストの開催支援等、各者の得意とする支援やリソースを提供し地域内の新たなチャレンジを後押しする。		加和太建設																https://www.kawata.org/press_release/4850.html									

優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(3)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ)、○：関連目標(複数可) ←WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日：2022年3月31日)			
	① 平等の社会 の実現・ジェ ンダー	② 健康・長寿 の達成	③ 科学技術 イノベーシ ョン	④ 成長市場 の創出、イ ンフラの整 備	⑤ 持続可能 な消費	⑥ 気候変動 対策	⑦ 社会と安全 ・安心	⑧ SDG。実 施推進の 体制と手 段						1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェン ダー	6 水・衛 生	7 エネル ギー	8 経済成 長と雇 用	9 インフ ラ、産 業化、 イノベ ーション	10 不平等	11 持続可 能な都 市	12 持続可 能な消 費	13 気候変 動	14 海洋資 源	15 陸上資 源	16 平和	17 実施手 段				
4-4.持続可能な観光の推進																																		
14			●						愛知道路コンセッション事業	有料道路の運営を通じた地域活性化	日本での有料道路コンセッションの第一号案件として、2016年10月より愛知県内の8路線・全72.5kmを運営。2018年7月には「地域の種(ひともの)ことを育み、次世代に継承してつなぐパーキングエリア」をコンセプトに、運営する2カ所のパーキングエリアを「愛知多の種」としてブランド化しリニューアルオープン。地域の食材のレストランや商品の提供、観光情報の提供等を行い、地域と協働して地域活性化の拠点となる運営をめざす。		前田建設工業																				https://www.maeda.co.jp/recruit/project/story01/index.html	
15			●						TRIP BASE STYLE	道の駅を観光や地方活性化の拠点とする	道の駅を観光の「目的地」として定着させ、道の駅の近隣にホテルをオープンすることにより観光客の滞在時間を延ばし、地域にお金が落ちる構造をつくる。		積水ハウス																		https://tripbasestyle.com/index.html			
16			●						施設の建設から管理・運営まで	公共施設の管理運営を行って地域貢献	公の施設の指定管理者として、施設の建設だけでなく、管理運営も行っている。施設を運営することにより、使いやすい施設を造るノウハウも吸収しており、これらの専門的なノウハウを生かして社会に貢献するため、多数の社員が特定非営利活動法人に参加し、未来のために貢献している。		弘安建設																			https://www.kouan-construction.com/		
17		○	●						Marunouchi Street Park (緑の集客効果による地域経済の活性化)	緑化による屋外快適環境創出(夏季過熱環境の快適化)、乗客・売上・平均滞在時間の増加、市街地の快適性・イメージ向上	商業施設やオフィスビルに隣接した車道を芝生で緑化し、飲食店舗の屋外客席(テラス/イス)の増設、屋外Wifi、電源を整備し、PCを持ち込んでのオフィスワーカーの仕事スペースや来客など多様な利用者が活用できる場所を提供。人流センサーや過熱環境計測による人の混雑・日陰ルートなどをオンラインで見える化し、緑による集客等の効果を実証した。		三菱地所																				https://www.youtube.com/watch?v=1WH9uRCG5XA	
18		○	●						コウノトリの野生復帰プロジェクト (自然資本を保全・活用した地域経済の活性化)	コウノトリの野生復帰を通じた、農産物のブランド化・売上・作付面積増加、観光客増加、防災機能の強化、生物多様性の保全	農業生産の見直し(コウノトリ育む農法)、河川の拡幅・多自然化、水田ビオトープ、遊水地の再生などにより、コウノトリを野生復帰させ、付加価値の高い農産物の生産、環境教育、エコツアー(コウノトリフェス)、学術研究など、自治体主導で環境をコアにした街づくりを実施している。		兵庫県豊岡市																					https://www.city.toyooka.lg.jp/ko-notori/index.html
5.農山漁村を含む地域の活性化																																		
5-1.農山漁村の振興のための支援																																		
19			●						「夏秋いちご」栽培・出荷・販売事業	地域における雇用の創出や地域ブランドの確立	農場を夏秋いちごの栽培に適した冷涼な高地である長野県軽井沢町内の耕作放棄地において確保し、冬春いちごに劣らない香りと甘みを持つ「なつあかり」と「信大B58-9」の2品種を生産。食料自給率の低下を背景とした国産農産品へのニーズ「地産地消」への期待の高まりのほか、地域における雇用の創出や地域ブランドの確立などによる「地方創生」に貢献するとともに耕作放棄地の解消など農業分野における課題の解決に努める。		奥村組																					http://www.okumuragumi.co.jp/newrelease/data/210510.pdf
5-2.棚田地域振興																																		
20			●						土佐町の水循環解析	森林の持つ水源涵養機能や棚田の役割を定量化	森林の涵養機能と棚田の水利用を解析し、土佐町の水循環と水収支を明らかにする。そのため土佐町全域の3次元地質モデルを構築し、表流水と地下水の運成解析を実施する。水源保全と涵養のありさまと、その取組から生み出される産業、社会的インパクトを通じ地域経済の活性化を目指す。		株式会社環境環境テクノロジー																				https://future-city.go.jp/platform/download/data/case2020/all.pdf	

優先課題3：成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(4)

[優先課題] ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)





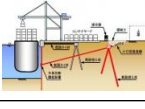
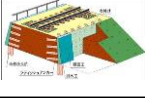
[SDGs17の目標] ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) —WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日: 2022年3月31日)		
	1 平等の社会 の実現・人々が活躍 する	2 健康・長寿の達成	3 成長市場の創出・イノベーション	4 持続可能な経済活動の推進	5 省・再生可能エネルギー	6 海洋資源の持続可能な利用	7 平和と安全・安心	8 SDGs実施推進の体制と手段						1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段			
6. 農林水産業の成長産業化																																	
6-1. 農林水産業の6次産業化																																	
21	●									アグリサイエンスハレー構想	茨城県常総市との官民連携で参画したのが、農業6次産業化を軸とした地域社会の未来づくり「アグリサイエンスハレー」構想	多数の地権者が所有する農地を集約し大区画化すると同時に、生産・加工・流通・販売まで一気通貫した事業をもちりを行う。事業の構想段階から地域に入り、市、地権者と3者で官民連携事業(PPP協定)を結びともに、土地区画整理事業の業務代行者としても事業を進めている。		戸田建設																		https://www.toda.co.jp/business/newbusiness/	
6-2. 木材産業・木造建築の活性化																																	
22	●									木で建ててみよう	木材の産地消で地域経済を循環	地域の木材を利用し、林業、木材加工業、運送業、建設業など地域経済を循環させる。大規模木造建築物の建設には多くの地域プレイヤーが関わり、ゼネコンが技術を持った地域の工務店や職人と協力して建てることのできる。その地域に最新の木造建築技術が伝わり、その技術が地域や企業にとっての将来の糧となる。木造建築物を使い続けるために不可欠なメンテナンスなどの過程も、地域の事業者が技術を発揮する機会になる。		前田建設工業																			https://kidatatemiyou.com/tate/article03.html
7. スマート農林水産業の推進																																	
7-1. スマート農業総合推進対策事業																																	
23		●								ビッグデータによる農業支援システムの機能拡充やAI技術の活用によるスマート農業	農業従事者の高齢化対応や大規模化の支援による持続可能な農業の実現	水田の給水・排水をスマートフォンやパソコンでモニタリングしながら、遠隔操作または自動で制御できるシステムや、インターネットの地図情報を活用し、畑地管理や作業記録を簡単に行えるシステムなどによる農業の生産性の向上・省力化のサポート。また、水環境分野においても水道管から水処理施設に至るまでマイクロソフトを戦略的パートナーとし、IT基盤の移行を進める。		(株)クボタ マイクロソフト NTTグループ																	https://agriculture.kubota.co.jp/product/smart-agriculture/?utm_source=yahoo&utm_medium=cpc&utm_campaign=36&yclid=YSS.1000199166.EAlaIQobChMlocbUj8Gv8QIVUreWCh1KWA_KEAAYiAAEgJnSID_BwE		
7-2. スマート水産業推進																																	
24	●									クラウドの養殖魚サイズ測定自動化サービスによる生産性の向上	AI・IoT技術の活用による持続可能な水産資源の供給	養殖いけす内の養殖魚のサイズは、給餌量や水揚げ時期を決定する重要な情報であり、作業効率化と測定精度向上が課題であった。そこで、NECが2018年に開発した養殖魚サイズ測定自動化サービスを改良し、幼魚を対象としたシステムの導入で、さらに養殖業の生産性が大きく向上。		豊田通商(株) 日本電気(株)																	https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/200521_004622.html		
8. 農林水産業を担う人材等の育成・確保																																	
8-1. 「緑の雇用」新規就業者の育成																																	
25	●									地域と協働で取り組んだバイオマスの活用(山梨県南都町)	未利用材の利用促進による地域における自然と人間の共生の継続	南都町内のアルカディア南部総合公園スポーツセンター(住所: 山梨県南巨摩郡南都町大和360)の敷地内に木質バイオマス発電所(熱分譲方式)を建設し、豊かな森林資源を有する南都町及び近隣地域から間伐材由来の木質バイオマス資源を調達して発電事業を行う。		株式会社長大																https://future-city.go.jp/platform/download/dat/a/case2020/all.pdf			

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(1)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

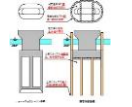
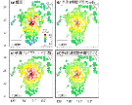





(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) -WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル (実施内容のわかるもの、 例:○○○による△△△△)	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日:2022年3月31日)					
	① 平 等 の 社 会 ・ 実 現 の 人 々 が 活 躍 し 得 る 社 会 ・ シ ェ ン ダ ー	② 健 康 ・ 長 寿 の 運 成	③ 成 長 市 場 の 創 出 ・ 科 学 技 術 イ ノ ベ ー シ ョ ン	④ イ ン フ ラ の 質 の 高 い 社 会	⑤ サ ス テ ナ ー ブル な 消 費 と 生 産	⑥ 環 境 の 保 全 ・ 気 候 変 化 に 対 し た 適 応	⑦ 平 和 と 安 全 ・ 安 心	⑧ S D G s 実 施 推 進 の 手 段						1 貧 困	2 飢 餓	3 保 険	4 教 育	5 ジ ェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ネ ル ギ ー	8 経 済 成 長 と 雇 用	9 イ ン フ ラ ・ 産 業 化 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市	12 持 続 可 能 な 消 費 と 生 産	13 気 候 変 化	14 海 洋 資 源	15 陸 上 資 源	16 平 和	17 実 施 手 段						
1. 持続可能で強靱な街づくり																																				
1-1.地震を含む自然災害への防災・減災・復旧																																				
1				●					無人情報化施工システム	災害から人々の生命や生活、財産を守りたい	無人化施工によるブルドーザ排土板制御システム、GPSによる無人測量システムや3次元バックホウ誘導システム、転圧・敷均し管理システムを開発、導入して無人情報化施工システム		熊谷組																			https://www.kumagaimi.co.jp/tech/disaster/disaster/01.html				
2			○	●					「防災面でのまちの強靱化」	地域社会の強靱化のため	大規模火災や災害が発生した際、生コン車(アジテータ車・ミキサー車)に自社の工場から水を汲み、消防車への水の供給や災害地への生活用水として利用してもらえよう、市と防災協定を締結。	-	龍野生コンクリート																	https://www.sdgs-log.com/company_case/detail.php?id=101						
3				●	○				建物を使い続けるための制震改修 超大型TMD「D3SKY (Dual-direction Dynamic Damper of Simple Kajima stYle)®」	多くの超高層ビルは制震性能不足や、長周期地震動による大きく、長い揺れの不安を抱えており、この問題を解決	超高層ビルの屋上に巨大な「振り子型のおもり」を配置することで建物全体の揺れを抑える技術		鹿島建設																	https://www.kajima.co.jp/sustainability/sdgs/index-j.html						
4				●	○				建設業の使命としての災害復旧	災害発生時に一刻も早い復旧を目指す	・豪雨に伴い発生した大規模な浸水被害に対する堤防緊急復旧工事 ・自治体との災害協定		鹿島建設自治体																	https://www.kajima.co.jp/news/digest/feb_2020/feature/index.html						
5				●	○				レジリエンストイレ(断水時にも配慮したバブリック向け便器)	断水時も使えた家庭のトイレを使用	常時は洗浄水量5Lの水洗トイレとして使用でき、シャワートイレも設置可能。断水時には洗浄水量を5Lから1Lに切り替えて使う、使い慣れたトイレを断水時でも使用するため安心である。 ※避難場所等へのトイレ設置(仮設トイレ、パイオトイレ等)		LIXIL																			https://www.lixil.co.jp/lineup/toilet/resilience/				
6				●					2段タイ材地下施工法(控え工増設による既設矢岸壁の機能強化リニューアル工法)	控え式矢岸壁に対して既設岸壁を再利用して増深等の機能強化や耐震補強を図る技術	新規に控え工を設置し、高性能小口径推進機により陸上から斜め削孔して既設岸壁の水中部にタイ材を増設することにより、新旧2段のタイ材で外力に抵抗する工法。海岸線沿いの地盤沈下により相対的に水深が増加した岸壁において、天端を嵩上げ修復する場合の荷重増加に対する岸壁補強工法として適用可能である。		大林組																			https://www.obayashi.co.jp/solution/technology/detail/tech_d003.html				
7				●					ラディッシュアンカー工法(地盤を迅速に補強し、土砂災害に対する防災力を強化)	従来のアンカー一体に比べて短いアンカー体を用いて地盤を強化・補強する工法	本工法適用で法面を急勾配化できることによる空間の有効利用が可能になる。切り取り補強土留壁工、斜面のり面補強工などの本体工事の他、アースアンカー代替工法として掘削土留め工などの仮設工事、盛土のり面の急勾配化にも活用できます。地盤全体の安定性の向上を図ることができることから、降雨や地震に対しても高い補強効果が期待できる。		東急建設																				https://www.tokyo-cnst.co.jp/technology/1664.html			

優先課題4 : 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(2)

〔優先課題〕●:主要カテゴリ(1つ)、○:関連カテゴリ(複数可)

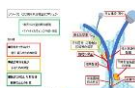


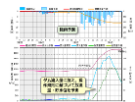

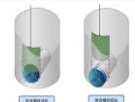

〔SDGs17の目標〕●:主要目標(1つ) ○:関連目標(複数可) →WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)				タイトル (実施内容のわかるもの、 研、○○○による△△△△)	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体 名称 建設関連企業・団体	SDGs17の目標																	参考資料 URL、文蔵名、出典 (閲覧日:2022年9月31日)				
	① 平 等 の 社 会 実 現 ・ 人 々 が 活 躍 す る こ の 成 果	② 健 康 ・ 長 寿 の 成 実	③ 科 学 技 術 の 進 歩 ・ イ ン フ ラ の 整 備	④ 国 土 と 質 の 高 い イ ン フ ラ の 整 備						⑤ 平 等 な 社 会 ・ 保 護 型 社 会	⑥ 海 洋 等 の 環 境 の 保 護 ・ 森 林 ・ 多 様 性 の 保 護	⑦ 社 会 の 平 和 と 安 全 ・ 心 安 い 生 活 の 実 現	⑧ SD G s の 実 施 推 進 の 実 績	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動		14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段
8	●				ニューマチックケーソン工法	高耐震性の地中構造物の構築	躯体剛性が高く、鉛直方向・水平方向の荷重に対し高い支持機構を有する構造物。		オリエンタル白石、大豊建設																						https://www.orsc.co.jp/tec/newm.v2/noon02.html#04
1-2. 災害情報共有・予測システムの活用																															
9			●		地震の揺れを予測する新たな手法	将来の地震災害に備えるための地震ハザード評価や地震発生直後の緊急地震速報の精度向上	地震動の強さ(震度等)の予測技術に、人工知能(AI)分野で使われる「機械学習」(機械学習を持つ予測の柔軟性)と、従来から使われてきた物理モデルに基づく地震動予測計が持つ、まれな事象を予測する際の安定性といった双方の長所を組み合わせ、単一の手法に比べてより高精度な予測が可能であるハイブリッド手法である。		国立研究開発法人防災科学技術研究所																					https://www.bosai.go.jp/info/pres/s/2020/20200727.html	
10			●		地震対策技術、災害シミュレーション技術「maXim」	防災計画の検討などに活用できる技術	maXim: 建物のBIMデータに連動的に発生する災害事象を統合し、仮想現実によるリアルな避難行動が把握できる。質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発。		竹中工務店																						https://www.takenaka.co.jp/news/2017/03/04/index.html
11			●		ハード・ソフトの両面でお客のBCPを支援	企業、そして社会が直面する適切なBCP(事業継続計画)構築という課題に対応	災害リスクを可視化し、災害への備えを行い、避難・復旧の対応を安全かつ迅速に。ハード・ソフトの両面で高度な知見を持つ、鹿島にしかできない支援を提供する。		鹿島建設																						https://www.kajima.co.jp/sustainability/sdgs/index-j.html
12			●		RisKma流域水循環予測情報サービス[RisKma](水災リスクマッピングシステム)	近年頻発するゲリラ豪雨や集中豪雨などを予測し、それに起因する水災害の発生リスク情報をリアルタイムで発信するWebサービス	36時間先までの雨量分布予報が可能で、また、累加雨量分布を5分間隔で配信するため、現在の状況がリアルタイムで把握できます。浸水リスクに対しては、ゲリラ豪雨による内水氾濫のリスク情報や、パーチャル水面マップの表示がある。ゲリラ豪雨予報については、関東・北陸・中部地域を対象とし、2~3時間先までの豪雨情報を提供する。		建設技術研究所																					http://www.ctie.co.jp/tech/tech48.html	
13			●	○	AIを活用した未来画像予測による防災・減災の高度化	数時間後の監視画像を予測し、防災・減災に貢献	AI(人工知能)技術の一種であるディープラーニング(深層学習)を用いて、監視カメラ画像が将来的どのように変化するかを予測する未来画像予測技術である。		建設技術研究所																						http://www.ctie.co.jp/tech/tech47.html
14			●	○	市街地の多地点の浸水状況を共有できる冠水センサーを用いた水害監視システム	冠水発生時の水防活動に自治体の人手不足起用での対応遅れをなくす 水災発生時のBCP(事業継続計画)に活用	豪雨時の道路冠水を簡易冠水モニタリングシステムにてリアルタイムに通知することで、自治体職員による早期の水防活動に活用する。街路灯やカメラなどのポールに設置したセンサーが道路冠水を検知すると、IoT無線ユニットより遠隔に管理者のスマートフォンやPCへメール通知を行う。		オブテックス																					https://future-city.go.jp/platform/download/dat-a/case2020/056.pdf	

優先課題4 : 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(3)

【優先課題】●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)




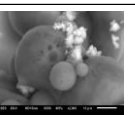



【SDGs17の目標】●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) —WGの判断による塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル (実施内容のわかるもの、 例:○○○による△△△△)	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体 名称	SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日: 2022年3月31日)			
	1	2	3	4	5	6	7	8						9	10	11	12	13	14	15	16	17												
1-3.治水、水防災対策の推進																																		
15					●	○			流域治水プロジェクト	河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」への転換	近年の気候変動による災害の激甚化、頻発化を踏まえ、上流、下流、本川、支川の流域全体を俯瞰し、河川整備、雨水貯留浸透施設、土地利用規制、利水ダム等の事前放流など、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像をとりまとめた初めての取り組みである。		国土交通省																			https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuikipro/index.html		
16					●	○			雨水貯留システム「クロスウェーブ」	豪雨時に下水道や河川に流れ込む雨水の量を調節し、雨水の再利用	再生プラスチックを原料とした成形品で、地下に埋設して空間を形成し、雨水を貯留する。脆弱性の高い途上国の適応ニーズに応え、インドや中国等のグローバルな気候変動課題を解決する。		積水化学工業																			https://www.sekisu.co.jp/news/2017/1314520_29186.html		
17					○				流域予測AIシステム	「AI空間解析技術」と「ドローンレーザー測量技術」の融合 災害時の浸水状況を短時間で解析可能	河川氾濫等の災害時に、従来は浸水深度を調査員が現地調査していたものをAIで自動化専用のレーザー計測ユニットを搭載したドローンを飛ばし、点群データを収集、専用のPCで解析する事により、従来は1軒ずつ調査員が実施していたものを、数カ所の実測から、浸水深度を正確に算出し、罹災証明発行等の時間短縮に寄与する。		アリスマー																				https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuikipro/index.html	
18					●	○			ダムの事前放流判断支援サービス	「最大15日先」解像度が高い「精度が高い」予測の提供により浸水被害低減	●日本気象協会が独自開発した「JWAアンサンプル予測※1」のデータ(最大15日先までの予測情報)を活用することで時間に余裕を持ったダムの事前放流計画を立てることが可能●具体的に示される「事前放流すべき時間帯や放流量のデータ」を活用したダムの事前放流判断支援。		日本気象協会																				https://www.jwa.or.jp/news/2020/03/9451/	
19					●	○			鶴見川流水プロジェクト 洪水調節施設整備事業 鶴見川多目的遊水地	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	密集市街地の限られた土地を有効利用し、洪水時には治水施設である遊水地として、通常時には公園、緑地、スポーツ施設として使用でき水と緑のスポーツオアシスとして遊水地を整備。		京浜河川事務所																				https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000800539.pdf	
20					●				DUCMM工法(鋼管立坑からの直接発進・到達工法)	被災した地中管路の復旧、付替え等において鋼管立坑によるシート・推進工事に適用することで、工期短縮、コスト削減	シート・推進工事の鋼管立坑において、切羽安定の地盤改良を必要とせずに直接発進または到達することが可能な工法である。		鏡高組																			http://202.248.29.83/news/2007/tech-service/070921.html		
1-4.災害等に強いエネルギー供給網整備																																		
21					○	●	○		時代が求める ecoBCP	平常時の節電・省エネ(eco)対策と非常時の事業継続(BCP)対策を両立する施設・まちづくり	・平常時の快適な省エネと確実な節電を両立、ランニングコストを削減。 ・居住者・テナントへの高付加価値の提供、事業性向上。 ・今後想定される運動型巨大地震に対する事業継続性向上。 ・災害時におけるエネルギーの自立性を確保。 ・建設・運営・メンテナンスのトータルライフサイクルコスト		清水建設																				https://www.shimz.co.jp/ecobcp/background.html	

優先課題 4 : 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(4)

【優先課題】●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)




【SDGs17の目標】●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題 (カテゴリ)								タイトル (実施内容のわかるもの、 例:○○○による△△△△)	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日:2022年3月31日)						
	① 平 等 の 社 会 の 実 現	② 健 康 ・ 長 寿 の 達 成	③ 科 学 的 知 識 の 創 造 ・ イ ン フ ラ の 整 備	④ 国 土 と 質 の 高 い サ ステ ナ ブル な 生 活 の 創 出	⑤ 平 等 な 機 会 を も た せ る	⑥ 海 洋 多 様 性 の 保 全	⑦ 社 会 と 安 心 な 生 活 の 実 現	⑧ S D G の 実 現 手 段						1 貧 困	2 飢 餓	3 保 険	4 教 育	5 ジ ェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ネ ル ギ ー	8 経 済 成 長 と 雇 用	9 イ ン フ ラ ・ 産 業 化 ・ イ ン ノ ベ ー シ ョ ン	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市 と 生 産 地	12 持 続 可 能 な 消 費 と 生 産	13 気 候 変 化 に 対 する 強 靱 な 建 設	14 海 洋 資 源	15 陸 上 資 源	16 平 和	17 実 施 手 段							
22				●	○	○			災害時の電力供給にも対応した、自然の力を活かしたマンション	・災害時の電力供給に対応 ・生物多様性・景観保全への取り組み	街開きから50年が経ち、老朽化した集合住宅の建て替えが進むなか、これまで培ってきた、豊かな緑を活かした外構植栽計画と、災害時の電力供給にも対応した、最先端の環境配慮技術を備えた次世代スマートマンションとしました。		大和ハウス工業																				https://www.daiwahouse.com/sustainable/eco/products/2017_3.html				
1-5.インフラの長寿命化																																					
23				●					構造物補修・補強用炭素繊維シート「リベークs」	全・安心な社会インフラ構築とインフラ改修にかかる費用や人手はその確保が難しい状況への対応	炭素繊維は、比重が鉄の約1/4しかないにもかかわらず強度は鋼材の約10倍あり、さらに、化学的に安定しているためにも強いなど数多くの特長を兼ね備えています。鋼・コンクリート用の補修・補強材料であり、炭素繊維の特長をそのまま有し、シート状に加工することで施工性にも優れている。		三菱ケミカル																				https://www.m-chemical.co.jp/csr/activities/case2.html				
24				●					インフラ長寿命化の技術開発	インフラの長寿命化	・ダム機能の向上や長寿命化を図る再生技術 ・橋の架け替え・補修技術		鹿島建設清水建設IH1																		https://www.kajima.co.jp/tech/c_dam/renewal/index.html						
25				●					バジリスク(バクテリアを活用した自己治癒コンクリート)	構造物の長寿命化や維持管理の簡素化およびライフサイクルコストの削減。長寿命化によりCO2排出量も大幅に削減することが可能	材料は、休眠状態のバクテリアと餌の元となるポリ乳酸を特殊な装置で攪拌する。コンクリートが硬化しひび割れが発生すると、ひび割れから雨水と酸素が浸入する。これにより、ひび割れ近傍のコンクリートのPHが低下していき、バクテリアは休眠から目覚め、分裂を繰り返す。分裂したバクテリアは、周りの乳酸カルシウムを摂取し、炭酸カルシウムを排出し、この炭酸カルシウムがひび割れを埋めていく。		会澤高圧コンクリート																						https://basilisck.co.jp/?_hstc=39463804.687d9e309f7cda46a439a3f24238cde5.1636608677240.1636608677240.1636608677240.1&_hssc=39463804.2.1636608677240&_hsfp=1472769583		
26				●					広帯域超音波による橋梁基礎の洗掘調査		探触子を直接接触させるコンクリート用超音波探査機を使用し、橋梁基礎の洗掘(空洞)を探査する。		長大																		https://www.chodai.co.jp/products/case/014202.html						
27				●					超望遠レンズによる高層構造物の外観検査技術		本技術は、超望遠レンズを使用し、橋梁の主塔や下部構造、床版下面に対し、足場や高所作業車なしで外観調査を行う技術です。・最大撮影距離 110m・撮影した画像に対して、ひび割れ自動抽出技術を用いることも可能である。ひび割れ抽出精度 最小0.1mm		長大																				https://www.chodai.co.jp/products/case/014200.html				
28				●					高速道路リニューアルプロジェクト	高速道路の長期保全	道路ネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、橋梁やトンネルなどの構造物のリニューアル、大規模更新工事を行う。		NEXCO他 高速道路各社																		https://www.nexco.co.jp/csr/group/sdgs.html						

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(5)

〔優先課題〕 ●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)





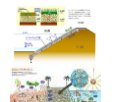


〔SDGs17の目標〕 ●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル (実施内容のわかるもの、 例：○○○による△△△△)	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体		SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日：2022年3月31日)			
													名称	建設関連企業・団体	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧							貧困	飢餓	保険	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長と雇用	インフラ、産業化、イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段				
1-6.廃棄物の削減及び資源の有効利用																																			
29				●					再生骨材コンクリート	細骨材と粗骨材の両方に再生骨材を使用した再生骨材コンクリートの製造・供給が可能	粗骨材だけでなく、細骨材にも再生骨材を利用することができるため、「廃棄物の削減」、「資源の有効利用」といった環境への配慮をより一層推進することができる。また、再生骨材コンクリートに対する適切な品質管理方法を確立し、国土交通大臣認定を取得しているため、杭や地下構造物にも適用することが可能である。		五洋建設								●	○									https://www.pent-ocean.co.jp/business/tech/architect/structure/recycledaggregate.html				
30				●					ガラリクリート工法(大粒径コンクリートガラを使用したコンクリート再生技術)	粒径400mm程度のコンクリートガラを使用でき、解体骨材の製造に専用小割破砕機等は不要で油圧ブローカーやニューラといった大割用解体機械のみで対応可能	ガラリクリート工法は、現場でコンクリートを解体して、最大粒径400mm以下に粒度調整したコンクリート解体ガラ(以下、「解体骨材」)を、その粒度分布や設計基準強度を考慮して配合したモルタルと混合し、振動ローラーで振動・転圧してコンクリート構造物を構築する技術。ここで、「解体骨材」は最大粒径や粒度を調整することで、有価物相当になるように品質管理を行う。		清水建設										●	○								https://www.shimzu.co.jp/solution/tech273/index.html			
31				●					海水緑り・海砂コンクリート(地産・地消型の高品質コンクリート)	津波により海水が付着した震災コンクリートがらをを用いて高液量ブロックなどを現場で作成	津波に緑り海水を、細骨材に未洗浄の海砂を使用することで、緑り津波に上水を用いた場合に比べ、緻密で高機能なコンクリートを実現する。		大林組									●	○							https://www.obayashi.co.jp/solution/technology/detail/tech_d066.html					
32				●					津波堆積物および混合廃棄物の浄化技術	津波堆積物と、ふるい下集められる多量の廃棄物や有害物質を除去し、より良質な土木資材(洗浄砂、洗浄礫)を生成	この施設の漏水処理の過程で不溶剤を添加し、有害物質の溶出抑制を行うことで、海面埋立材などの土木資材として利用する。		鹿島建設									●	○							https://www.kajima.co.jp/tech/in_dust_waste/waste/index.html#pagetop					
1-7.水の安定供給																																			
33				●					漏水検知システム	独自開発の超高感度センサーおよびアルゴリズムにて実施することで、異常管路の早期発見・補修をサポート	センサー内に実装した独自アルゴリズムにて解析し、漏水検知結果をクラウドに伝送することで遠隔にて管路の漏水発生状態を確認する。漏水検知サービスの導入により、広範囲かつ常時の管路監視を実現できるため、異常管路の早期検知・早期補修が可能となる。		HITACHI									○	○	●							https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/social_infra_mnt/water/				
34				●					管路更生システム「SPR工法」	下水を止めず、かつ、道路を掘り返さず老朽化した管路を更生	硬質塩化ビニル製の帯(プロファイル)を老朽管内側にらせん状に巻きつけ更生管をつくり、裏込め材を入れ既設管と一体化することで、耐震性や耐久性に優れた管路にリニューアルする。道路を掘らず下水を流したまま施工ができるので、周辺交通への影響も少なく工事もシンプルに、廃棄物も大幅に削減できるため環境にもやさしい工法である。		SEKISUI										○	○	●							https://www.sekisui.co.jp/newfrontier/fact/spr/index.html			
35				●					上下水道監視制御システム TOSWACS™-V	確かな知識と高度な技術で上下水道施設の運転管理サービスを提供	小規模水道施設や簡易水道施設の統合により、分散する施設を多く有する水道施設の運転管理や巡回点検等を、ICT技術を活用することにより安心できる維持管理を提供する。		TOSHIBA									●	○	○						https://www.toshiba.co.jp/infrastructure/social/water-environmental/solution-product/monitoring-control/waterworks.htm					

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(6)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

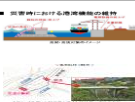






〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) —WGの判断による塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)	タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料			
							1 貧困	2 飢餓	3 保険	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 生産消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段				
1-8.グリーンインフラの推進																											
36	●	グリーンインフラを活用したヒートアイランド対策	雨水が植栽盤や舗装材に貯留・浸透し地表までしみ上がる機能や、植物の健全な生育による葉からの蒸散作用を活用した「冷える」空間づくり	道路や歩道に降った雨水を直接下水道に流さず、舗装下の路床で貯留浸透させる雨水貯留浸透型舗装材(小ミックス、パーミックス、グラスミックス、ピバソイル)を使用する。保水性レンガや保水性インターロッキングブロックを組み合わせることで、地下の雨水は地表面にしみ上がり周囲の空気を冷やす効果を発揮する。		TOHO LEO																					https://greeninfrastructure.jp/solution/heat-island/
37	●	植栽盤整備	根域を想定した植栽盤の確保による台風風速抑制	台風による倒木の被害のうち、とりわけ「根返り」被害への対策は、将来の樹高に見合った根域を想定した植栽盤の確保が被害抑制につながる。 有効土層の厚さについては、①「根の厚さ」+「根が下方へ伸長するのに必要厚さ」、②強風時にも倒伏しない根張り、③干ばつ時にも灌水(かんすい)なで枯れないだけの水分を保てる、以上3点の条件によって規定される。		大阪府																				https://www.pref.osaka.lg.jp/daitoshimachi/green-design/topic.html	
38	●	グリーンベルト事業の推進	市街地に隣接する山麓斜面を一体的な緑地帯(グリーンベルト)として、行政と地域が連携して保全・創出することにより、土砂災害を防止し、自然環境・景観を保全	急な斜面の崩壊防止、無秩序な市街地拡大防止のための樹林保全、樹林がもたらす風致景観及び生態系保全。レクリエーションの場の提供の機能を有するグリーンベルトを整備するため、人工林の手入れ、育苗等を実施。		国土交通省																				https://www.mlit.go.jp/common/001286039.pdf	
39	●	グリーンインフラによる持続可能な地域づくりへの貢献(グリーンインフラ+ (PLUS))	自然の恵みを地域全体に還元する事業の展開	グリーンインフラ整備に自社が持つソフトや技術を「+」することで、自然の恵みを地域全体に還元する事業形態 ・山間部から農村部では、農林業を通じた里山・農地の保全・再生や生態系に配慮したインフラの整備 ・都市近郊では、多自然型の公共空間整備による水とみどり豊かな住環境の整備 ・都市部から臨海部では、外構や壁面・屋上の緑化によるヒートアイランド現象緩和・雨水流出抑制		清水建設		●	●		●	●	●														https://www.shimz.co.jp/greeninfra-plus/
40	●	自然をものづくりに取り入れ、人と自然が共生し、生きがいと活気あふれる社会に貢献(「自然と、つくる」)	グリーンインフラをものづくりに積極的に取り入れることで、暮らし、自然環境、経済に好循環を生む	・山里におけるグリーンインフラ技術：川や池の生態系回復、川や池の水質浄化、・洪水から街を守る、・陸の生態系回復 ・都市におけるグリーンインフラ技術：都市に生態系を創出、ヒートアイランドの緩和、都市型水質の軽減、緑地の機能評価 ・海辺のグリーンインフラ技術：海の水質浄化、沿岸域の生態系回復、津波・高潮から街を守る。		大林組																				https://www.obayashi.co.jp/green/	
1-9. 戦略的な社会資本の整備																											
41	●	地震・津波等の災害に対するリスク低減の施策	公共土木施設の耐震化や津波対策等の推進、危険密集市街地の解消	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化や河川堤防・海岸堤防の整備、避難場所(公園・広場)の整備による密集市街地の安全性向上。		国土交通省																				https://www.mlit.go.jp/report/pre-ss/content/001406365.pdf	
42	●	災害時における交通機能の確保の施策	災害時に強い道路ネットワークの構築、災害時における港湾機能の維持、地下鉄等の浸水防止対策の推進、災害時の道路閉塞を防ぐ無電柱化	高規格道路の4車線化優先整備区間の事業着手、海上交通ネットワークの維持のため高潮・高波対策が必要な港湾において港湾機能維持・早期再開、既往大規模の降雨により浸水の恐れのある地下駅や電気設備等の浸水防止対策を行う。		国土交通省																				https://www.mlit.go.jp/report/pre-ss/content/001406365.pdf	

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(7)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)








[SDGs17の目標] ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
差りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル (実施内容のわかるもの、 例:○○○による△△△△)	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体		SDGs17の目標										参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日:2022年3月31日)								
	① あらゆる人々が活躍する社会の実現	② 健康・長寿の達成	③ 地域経済の活性化	④ 国土と質の高いインフラの整備	⑤ 省エネ・再生可能エネルギー	⑥ 生物多様性の保全	⑦ 社会と安全・安心	⑧ SDGsの実施推進の体制と手段					名称	建設関連企業・団体	1 貧困	2 飢餓	3 保険	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等		11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段	
43				●					集約・再編等によるインフラの適正化の施策	道路、河川、溝岸、下水道、港湾、公園、官庁設備等の集約・再編等に向けた取り組み推進	道路施設の集約・撤去、機能縮小の検討司法恐団体の割合を促進、河川の老朽化した小規模な樋門等の無道緑化実施率の推進、大規模地震が想定されている地域等における水門・産開等の安全な掲載体制の確保、汚水処理施設の集約による広域化、既存施設の統合機能集約化および転換、新たな合同庁舎の整備による集約など。		国土交通省																				https://www.mlit.go.jp/report/pre/press/content/001406365.pdf
44				●					サプライチェーン全体の強靱化・最適化	三大都市圏における環状道路の整備と促進、国際コンテナ戦略港湾における国際基幹航路の維持・拡大、物流におけるDX・標準化等の推進	三大都市圏環状道路整備率の推進、我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保、港湾物流への接続可能な港湾関係者数の推進など。		国土交通省																			https://www.mlit.go.jp/report/pre/press/content/001406365.pdf	
45				●					グリーン社会の実現	インフラを活用した地域再生利用の拡大、建設機械からのCO2排出量の削減、グリーンインフラの推進など	下水道バイオマス発電や道路遊休地での太陽光発電、低炭素排出機械への低利融資や補助金、グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうちグリーンインフラの取組を事業化した自治体数の推進など		国土交通省								○			●		○						https://www.mlit.go.jp/report/pre/press/content/001406365.pdf	
2. 文化資源の保護・活用																																	
2-1. 石垣や歴史的建造物の保存・修復																																	
46				○	●				石垣修復技術による文化資源の保護	震災で被害を受けた城の石垣修復。次世代に継承するための修復	・解体する前に石垣全体や個々の石材の形状を3Dモデル化し、シミュレーション技術を用い、築石の配置を検討。 ・崩れた石材の輪郭1つ1つをCADで描き、崩落前の複数の石垣の写真と照合しながら、石材を組み合わせ、石材の配置を検討。		清水建設 鹿島建設 他各社																		https://www.shimz.co.jp/solution/tech296/index.html		
47				●					歴史的建造物の保存、改修、復元	社会にとっても大切な資産となる建物の生涯を、より長くより良いものにするためにサポートする(施設の高寿命化)	・富岡製糸場西置菌所(におしまゆしよ)保存修理 ・ホテルニューグランド(横浜市)の改修 ・姫路城大天守 保存修理工事		竹中工務店 清水建設 鹿島建設 他各社																	https://www.kajima.co.jp/tech/hi/meji_castle/finish/index-j.html			
48				●					重要文化財の耐震補強に使用された「軽く強い炭素繊維CABKOMA®」	善光寺の重要文化財「経蔵(きょうぞう)」が、耐震補強に炭素繊維素材を使用	炭素繊維ゆえに、素材自体が鉄の約4分の1の軽さで、引っ張り強度は鉄の約10倍、また、錆びない素材である。補強工事の中で、天井面を強くして耐震性を高める目的で、ブレース(筋交い)を建物の壁面や天井面に取り付ける。		Daiwa House Group								○			●						https://www.daiwahouse.com/sustainable/sustainable_journey/topics/cabkoma/index02.html			
49				●					鉄筋挿入による石垣補強・計測技術(城郭石垣等を歴史的・文化的価値を損なわずに補強する技術)	城郭石垣等の歴史的・文化的価値の高い石垣(空積み石垣)において、その価値を損なわずに応急的に補強	石垣前面より鉄筋を挿入することで石垣の一体化および震害の変位を拘束することで安定性を向上させるものである。挿入する鉄筋に予めひずみゲージを貼り付けておくことで、石垣内部の荷重のかりかたの変化を知ることが可能である。		安藤・間																	https://www.nikkenren.com/doboku/hukkou/pdf/003_011.pdf			

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(8)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) ―WGの判断による塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル (実施内容のわかるもの、例：○○○による△△△△)	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体		SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日:2022年3月31日)		
	① あらしゆるく社会・ジェンダー	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化・科学技術イノベーション	④ 成長市場の創出・インフラの整備	⑤ 持続可能な開発目標	⑥ 省・再生可能エネルギー・気候変動	⑦ 社会の実現・安全・安心	⑧ SDGs実施推進の体制と手段					名称	建設関連企業・団体	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段			
2-2.建造物の保護・活用																																		
50					●				消火設備 スーパーアウル800	神社・仏閣向けに、弊社と消火設備メーカーで共同開発した屋外パッケージ型消火設備	従来の消火設備と違い、電源や配管工事が不要なく、コストパフォーマンスに優れた消火設備である。また従来の粉末薬剤よりも、木造火災に適した、液体消火薬剤を使用している。		桜井防災																			http://www.sakurai-bousai.co.jp/enterprise/bunkazai.html		
51						●			大牟田市の歴史遺産、「三井港倶楽部」の取得と保全	歴史文化財の保存と活用	大牟田市の三井港倶楽部を取得し、次の100年に向けて「歴史文化財の保存」という社会貢献を果たすと同時に、全く新しい施設に生まれ変わらせる事業としての充実を図る。		三井松島ホールディングス										●									https://www.mitsui-matsushima.co.jp/csr/activities_dt.html#c01		
3. 世界の強靱化に向けた国際貢献																																		
3-1.インフラ構造物の強靱化																																		
52					●				タイ(バンコク)地下鉄建設事業)入口のかさ上げ	地下鉄構内への水の侵入防止	洪水時にも継続して運行できるよう、入口を歩道から高くし、水が構内に入らないような設計にしたことで、2011年の大洪水の際に空港、道路が閉鎖される中、フルライスは浸水地域でも地下鉄構内へ水は侵入せず、継続して運行できた。		JICA										●			○								
53					●				自発光道路紙を使用した夜間の交通安全対策にかかる案件化調査	インフラ整備の促進、道路安全対策の向上	タンザニアにおける夜間の視界不良による交通事故の増加に対して、自発光道路紙を活用した夜間の交通安全対策のための実証実験を実施。道路インフラ整備の促進と道路安全対策の向上に貢献した。		海外コンサルティング協会 協力企業:オリエンタルコンサルタンツ											●		●							http://www.ecfa.or.jp/japanese/sdgs/index.html	
54					●				インフラ緊急復旧改善事業	電力共有の改善を図り、産業振興を通じた経済開発に寄与	マンマリーにおいては、近年の外国投資誘致政策や工業化の進展により電力需要が増加しているが、水力発電での乾期の電力不足、火力発電の機能低下による事故の頻発が懸念されている。マンマリー地域の火力発電所および変電所の改修を主要機器については、日本製品で支援した。		海外コンサルティング協会 協力企業:東京設計											●		●								http://www.ecfa.or.jp/japanese/sdgs/index.html
3-2.インフラメンテナンスの技術支援																																		
55					●				ドローンを活用した効率的で安全な橋梁点検を実施	発展途上国の多くは人材不足、技術不足、予算不足のため、適切な点検・維持活動を行うことができない課題への対応策	ドローンおよびICTを活用した効率的なインフラ点検作業の技術協力を行う。		HITACHI												●							https://www.hitachi-systems.com/special/jica/index.html		
56					●				スマートフォンによる路面性状把握システム(ケニア)	路面の状況を簡単・安価に検出	スマートフォンに内蔵されているセンサ(加速度・角速度・GPS)と独自の技術を組み合わせ、精度の高い路面調査(IRIを推算)を、低コストで実現可能に、スマートフォンを所有の車両などに搭載するだけで、自動的に路面の異常を検知できる。それにより、計画的な予防保全対策が行えたり、住民からの通報や問い合わせにも瞬時に対応できる体制がとれるなど、効率的な道路管理が実現できる。		JIPテクノサイエンス											○		●								https://www.jip-ts.co.jp/drims/

優先課題4：持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(10)

【優先課題】 ●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】 ●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル (実施内容のわかるもの、 例:○○○による△△△△)	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体		SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日:2022年3月31日)																	
	① 平 等 の 社 会 の 実 現	② 健 康 ・ 長 寿 の 達 成	③ 科 学 技 術 の イ ノ ベ ー シ ョ ン	④ 成 長 可 能 な イ ン フ ラ の 整 備	⑤ 対 策 ・ 環 境 に 強 靱 な 社 会	⑥ 平 等 な 生 活 の 保 全	⑦ 平 和 と 安 全 ・ 安 心	⑧ S D G ・ 体 制 と 手 段 ・ 推 進 の 方 策					名称	建設関連企業・団体	1 貧 困	2 飢 餓	3 保 険	4 教 育	5 ジ ェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ネ ル ギ ー	8 経 済 成 長 と 雇 用	9 イ ン フ ラ ・ 産 業 化 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市	12 持 続 可 能 な 消 費 と 生 産	13 気 候 変 化 に 関 する 危 機 を 減 ら す	14 海 洋 資源	15 陸 上 資源	16 平 和	17 実 施 手 段																		
64				●					鉄道分野の取組	高速鉄道や都市鉄道の整備を検討・推進している相手国の経済・社会の発展に寄与	・マニラ首都圏地下鉄事業(フィリピン) ・ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業(インドネシア) ・パナマ首都圏都市交通3号線整備計画(パナマ) ・ドバイメトロ事業(アラブ首長国連邦) ・カイロ地下鉄4号線第一期整備計画(エジプト)		建設会社 コンサルタント																									https://www.jica.go.jp/oda/project/PH-P267/index.html											
65				●					港湾分野の取組	「自由で開かれたインド太平洋」の実現、主要な海上輸送ルートの安定的な利用、経済安全保障の観点	・マタハリ港開発事業(バングラデシュ) ・港湾EDI整備計画(カンボジア)		建設会社 コンサルタント																									https://www.jica.go.jp/oda/project/BD-P105/index.html											
4-2.インフラ構築のための工法、材料																																																	
66				●					ジャイロプレス工法	低振動・低騒音かつ安全・省スペースで杭打ちを行うことができる「圧入工法」	1983年ドイツで行われた展示会で杭圧入機「サイレントハイラー」を出展。低振動・低騒音かつ安全・省スペースという特徴が評価され、同年同国で海外初の工事を受注。その後現在に至るまで世界30か国以上で圧入工法を実施。2019年には国内に「圧入トレーニングセンター」を開設。今後、工事機械の修理・メンテナンス・操作技術等について国内外から研修を受け入れ、第3回JAPANコンスト		扶研施工																												https://www.mlit.go.jp/report/pre/press/content/001330914.pdf								
67				●					「循環式エコクリーンプラスチック工法」	チュルイ・テコンバー横改修(カンボジア)～施工時の産業廃棄物を1/50に減少	通常の研磨剤を高速度で吹き付けるショットプラストにより旧塗装を除去した場合には、大量に発生する有害産業廃棄物の処理が課題となった。このため、シートで囲い、それを回収して銅片のみ再利用する「循環式エコクリーンプラスチック工法」を活用した。これにより、周辺外部に割がした危険な塗料が飛び散らず、更に銅片を再利用することで産業廃棄物を1/50に減らすことができた。		循環式エコクリーンプラスチック研究会(大林組、横河ブリッジ施工)																												https://www.mlit.go.jp/kokusai/content/001397310.pdf								
68				●					誘導音対策用の避雷器(アレスタ)の製造・販売及び音対策のコンサルティング	「ルワンダの雷被害を減らしたい」	避雷器の品質に問題はなくても、その部品を適切な位置に設置する知識の移転までを行わず、途上国が避雷器の適切な管理を行えていないといった面で、音羽電機工業が、その国の課題に丁寧に寄り添いながら日本の知識や技術を伝え、途上国が自分の抱える課題を持続的に解決できるよう支援する。		音羽電機工業																											https://www.jica.go.jp/kansai/topics/2017/171011_01.html									

優先課題5：省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(1)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ)、○：関連目標(複数可) →WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日:2022年3月31日)																
	1 平 等 の 社 会 を 実 現 す る 人 々 が 活 躍 し て い る	2 健 康 な 長 寿 な 生 活 を 実 現 す る	3 気 候 変動 対策 の 実 施 を 通 じ た 社 会 的 正 義 を 実 現 す る	4 質 量 高 い 職 業 と 雇 用 を 創 出 し 、 若 年 層 を 就 業 に 導 き 出 す	5 省 エ ネ ル ギ ー を 促 進 す る	6 清 浄 な 水 と 衛 生 な 衛 生 な 水 を 保 護 す る	7 安 全 な 電 力 と 現代 化 を 実 現 す る	8 強 い こ と 就 業 を 実 現 す る						9 産 業 と イ ン フ ラ ス ト ル ク を 強 化 す る	10 社会 的 不 平等 を 減 ら す	11 持続 可能 な 都市 と 人 間 住 み を 創 造 す る	12 持続 可能 な 消費 と 生産 を 変 換 す る	13 気 候 変動 の 影響 を 抑 え る	14 海洋 資源 を 保 護 す る	15 陸上 生物 多 様 性 を 保 護 し 促 進 す る	16 平和 と 公正 な 社 会 を 実 現 す る	17 持続 可能 な 開発 を 実 現 す る																									
1. 再生・新エネ等の導入促進																																															
1-1. 風力発電																																															
1								○												長崎県五島市沖における洋上風力発電事業	一般海域での洋上浮力発電の促進	2019年4月に施行された「再生可能エネルギー法」に基づき初の洋上風力発電事業者に決まり、同法初の発電設備整備促進区域である長崎県五島市沖で、浮体式の洋上風力発電機8基を建設し、総出力1.68万kW(16.8MW)の発電事業に取り組む。		戸田建設、ENEOS、大阪ガス、INPEX、関西電力、中部電力の6社	●	○	○		○					長崎県五島市沖 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域公募指針に基づく国内初の選定事業者に決定 新着情報 戸田建設 (toda.co.jp)													
2				●	●															世界初の「台風発電」と通信衛星による災害対策インフラの強靱化	離島地域での台風災害後における電力供給と通信インフラの強靱化	電力や通信のインフラが脆弱な国地域を主対象として、離島でも起動し台風でも最も強い「鉛直軸型マグネシウム風力発電機」と衛星通信技術を含ませて、災害後の電力供給と通信インフラを提供する。		チェレナジー スカパーJSA						○					チェレナジー、フィリピン初号機の稼働開始 (challenergy.com)												
1-2. 太陽発電																																															
3				○	●															営農型太陽発電(ソーラーシェアリング)	一つの土地で農業と発電を同時にこなす取り組み	清水建設が発電事業を行い、つなぐファーム(千葉エコが設立した農業法人)が農業を担い、千葉エコが発電設備の管理運営を行うことで「グリーンパートナー」サービスを提供。発電した電気は、清水建設グループによる小売電気事業を通じて需要家に供給を行いながら、地域密着型のビジネスモデルを構築している。		清水建設 千葉エコ・エネルギー つなぐファーム									●	○	○	○	○	○	○		千葉県の若手農業法人と清水建設が共同で営農型太陽発電事業を展開 企業情報 清水建設 (shimz.co.jp)						
4				○	●															農業用ため池での水上太陽発電	農業用ため池や貯水池の水面の有効利用	太陽光発電の買い取り価格の連続低下などから、国内では太陽光発電に適した一定の規模の土地の確保が難しくなる中で、全国各地の農業地帯にある、ため池等を利用した水上型が目まぐるしく注目を浴びている。池の周囲に日射を遮る障害物が少ないことから発電効率が高く、土地の造成工事がないことで初期投資も抑えられる。		三井住友建設								○	●	○	○	○	○			新たな自社運営事業の水上太陽光発電所が完成 ニュースリリース 新着情報 三井住友建設 (smoon.co.jp)							
1-3. 水素エネルギー																																															
5				●	●															建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BIC」	再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変えて水素吸蔵合金に蓄えたのち、必要に応じて水素を取り出して発電できる建物付帯型水素エネルギー利用システム。	再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変えて水素吸蔵合金に蓄えたのち、必要に応じて水素を取り出して発電できる建物付帯型水素エネルギー利用システム。		清水建設												●	○	○	○			建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BIC」 技術・ソリューション 清水建設 (shimz.co.jp)					
6				○	●															建物及び街区における水素利用普及を目指す低圧水素配送システム実証事業	「地産地消」をテーマに風力発電によって生み出す水素の貯蔵、輸送・利用という一連のサプライチェーンを確立	祝津風力発電所で生み出した電力で製造した水素を水素吸蔵合金タンクに貯蔵し、車載型コンテナに収納された水素吸蔵合金タンクに充填し、コンテナごと水素配送車に積み込みで輸送する。運ばれた水素を水素利用施設の定置型タンクに供給して純水素型燃料電池で施設で用いる電気として利用。		大成建設 室蘭市 九州大学 室蘭工業大学 日本製鋼所 巴商会 北弘電社														●	○	○	○	○	○		低圧水素配送システム実証事業施設の開所式を挙 2018年度 大成建設株式会社 (taisei.co.jp)		
7				○	●															家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業	バイオガスの新たな用途として水素利用の有用性、家畜ふん尿による環境汚染や廃棄物の課題解決・CO ₂ 排出削減	北海道河東郡鹿追町に家畜バイオマス由来の水素製造施設「しかおい水素ファーム」を設置し、鹿追町限定による環境汚染や廃棄物の課題解決・CO ₂ 排出削減	北海道河東郡鹿追町に家畜バイオマス由来の水素製造施設「しかおい水素ファーム」を設置し、鹿追町限定による環境汚染や廃棄物の課題解決・CO ₂ 排出削減		鹿島建設、エア・ウォーター、日鉄P&E、日本エアプロダクツの4社共同実施														●	○	○		○				鹿追町環境保全センターバイオガスプラント 仕事・産業 北海道十勝 鹿追町のホームページ (shikaoi.lg.jp)

優先課題5：省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(2)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)




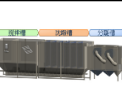
【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料			
	① 平等	② 健康	③ 学術	④ 成長	⑤ 持続	⑥ 環境	⑦ 社会	⑧ 平和						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
8	○				●				下水汚泥から水素生成	東京下水道局の研究施設に水素製造装置を設置し、下水汚泥を乾燥後、加熱によって発生したガスから水素を生成	1)下水汚泥の乾燥にボイラーではなく、ガス発生装置の排熱等を利用する。2) 改質により水素を含んだ空気を作ることで発生するCO ₂ を菌床向けに利用するなど、CO ₂ 貯蔵・回収する。3) 生成した水素は発電燃料としてガス発生装置の電力源としても再利用する。下水汚泥を利用するため原材料コストはゼロに近く、下水汚泥処理費用をむしろ資金として収受できガス化設備費用が掛かってもコストは割定で済む。		(株)ジャパンブルーエナジー 戸田建設(株) 東急建設(株) 千代田建工(株)																					下水汚泥から水素製造画期的技術の共同研究に着手 新着情報 戸田建設 (toda.co.jp)
9									ニュージーランド最大港湾で水素ステーション事業	港湾セクターと周辺のサプライチェーンを対象に持続可能な社会の先導モデル	ニュージーランドのオー克兰市内所有地に水素ステーションとグリーン水素製造施設を整備。既存する港湾車両の水素燃料車両に切り替える事業を目指す。		大林組 Ports of Auckland Limited(オー克兰港湾会社)																	オー克兰港湾会社が実施する水素ステーション事業の事業パートナーに選定 ニュース 大林組 (obayashi.co.jp)				
1-4. バイオマスエネルギー、バイオマス発電																																		
10					●				BDF(バイオ・ディーゼル燃料)の建設現場での活用	BDF使用によるカーボンニュートラル効果でCO ₂ 排出量をゼロカウント	廃食用油から生成したBDF燃料を建設現場の建設機械や発電機等で使用		鹿島建設、戸田建設、西松建設																バイオディーゼル燃料の建設現場使用に向けた取り組み (tkeng.co.jp)					
11					●				微生物燃料電池(MFC)を応用したCO ₂ 交換セルによるメタン生成	底質浄化で得られた電力で直接CO ₂ をメタンに変換し、従来のCO ₂ 交換に必要な外部エネルギーや光エネルギーを削減又は不要化	MFCで構築した発電微生物相を用いた底質浄化型アノード(負極)と、CO ₂ をメタンに変換する微生物(メタン生成菌)を植種したカソード(正極)槽を統合したCO ₂ 交換セルにより、装置内に発生した電流のうち50%近くをCO ₂ からのメタン変換に利用することができる。また、CO ₂ をメタンに変換するカソードの微生物にはメタン生成細菌のほか、シオバクターなどの発電微生物が関わっている。間伐材由来やマツクイムシ被害材を含む未利用材を地域の各森林組合や生産者などから購入し、これらを発電材料にして2MWクラスの発電出力を確保する。発電した電力は、固定価格買取制度(FIT)を利用して電力会社(中部電力)に20年間売電する。		西松建設																				新着情報 - 西松建設株式会社 (nishimatsu.co.jp)	
12					●				地域密着型2MW級バイオマス発電	地域の森林資源を有効活用した再生可能エネルギー発電を行うことで、持続可能な森林経営の一翼を担い、地球温暖化対策、林業振興、地域創生に貢献	間伐材由来やマツクイムシ被害材を含む未利用材を地域の各森林組合や生産者などから購入し、これらを発電材料にして2MWクラスの発電出力を確保する。発電した電力は、固定価格買取制度(FIT)を利用して電力会社(中部電力)に20年間売電する。		清水建設、トヨタニューグループとの共同出資会社																		SDGs達成に向けて 地域密着型の2MW級バイオマス発電で地域林業と地球温暖化対策に貢献 信州ウッドパワー・信州ウッドチップ 事業トピックス 清水建設 (shimz.co.jp)			
13					●				バイオマスガス発電	伐採草木の有効利用で、再生エネルギーを創出	割定枝、刈草などの緑の新たなリサイクルシステムとして、熱分解により発生させたガスをエネルギーとして活用する、バイオマスガス発電システムを開発。		NEXCO東日本 缺建設																https://www.tekken.co.jp/tech/en/vir/detail008.php					
14					●				乾式バイオマス発電施設「寄居バイオガスプラント」	可燃ごみを再生エネルギーし、CO ₂ 排出量低減	食品廃棄物や紙ごみなどの一般廃棄物(バイオマス)をメタン菌により発酵させることでバイオガスを生成させ、このバイオガスを発電用燃料として利用する再生可能エネルギー発電施設。		オリックス資源循環																	https://www.orix.co.jp/grp/company/newsroom/newsrelease/21610_ORIXG.html				

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(3)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) →WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料 (URL、文献名、出典 (閲覧日: 2022年3月31日))							
	① あらゆる 社会の 持続 可能な 開発 目標	② 健康 ・長寿 の達成	③ 科学 技術 革新 の促進 ・イノ ベイ ション	④ 国土 ・イン フラ ストラ クチャー の整備 ・高 品質な イン フラ ストラ クチャー	⑤ 持続 可能 な消費 と生産	⑥ 再生 可能 な資源 の確保 ・気候 変動 対策	⑦ 海洋 の持続 可能な 開発 ・生態 系	⑧ 社会 と安全 ・安心 な生活						⑨ 産業 とイノ ベイ ション	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和		17 実施手段						
1-5. その他の再生可能エネルギー																																						
15		○			●					地域のかんがい用設備改修で小水力発電所に活用	地域のかんがい用設備を改修して小水力発電設備に活用し、かんがい地域が将来負担する水路の維持管理費を軽減	当事業の発電所は、地域の既存のかんがい用水設備を一部更新・共用し、かんがい用水を発電用として使用している。また、当発電事業で新設する水圧管路が新しいかんがい用水路となるため、かんがい設備の再生の役割も担っている。		飛鳥建設 株式会社 飛鳥建設 株式会社																					長野県安曇野市で小水力発電所を運転開始 飛鳥建設 (tobishima.co.jp)			
16			○			●				地熱発電及びグリーン水素製造実証プラント	地熱発電電力を利用して様々なグリーン水素製造バリエーションの検証と水素の供給プロセスの実証を実施	大分県玖珠郡九重町の約1500平方メートルの敷地に、地熱発電と水素製造の設備を設置。地熱発電機は出力125キロワットで、製造工程で炭素を排出しない「グリーン水素」を重量換算で1時間に1キログラム製造可能。製造された水素はガソリンに詰め、トヨタ自動車九州(福岡県宮崎市)やヤマハ・パワーテクノロジー(大分市)などに供給。水素を運ぶ車両をGPSで搬送状況把握し、車両の発着にあわせて効率よく水素製造を実施。		大林組																								地熱発電およびグリーン水素製造の実証プラントが完成、地産地利に向けて出荷を開始 ニュース 大林組 (obayashi.co.jp)
17			○			●				“ごみ”をまるごと“エタノール”に変換する生産技術	工業利用が極めて困難であった“ごみ”を、化石資源に替わる資源として使いこなすことを実現	ごみ処理施設に収集されたごみを一切分別することなくガス化し、このガスを微生物により、熱・圧力を用いることなくエタノールに変換することで、既存プロセスに比べて十分に競争力のあるコストでの生産を実現する。		積水化学 ランザテック																					“ごみ”を“エタノール”に変換する世界初の革新的生産技術を確立 新着情報 積水化学 (sekisui.co.jp)			
2. 循環型社会の貢献																																						
2-1. 一般廃棄物処理施設の整備																																						
18		○	○	○	●					前年過剰水床法(PTF法)	省エネルギー、安定した処理水質、維持管理が容易、省面積の下水処理システム	省エネルギー、安定した処理水質、維持管理が容易、省面積の下水処理システム	PTF法は、従来からある散水床法を改良し、特色ある3つの技術(高効率固液分離槽、新型散水床、最終固液分離槽)を組み合わせたシステムであり、新興国向けに開発された省エネルギー型の下水処理技術。		メタウォーター 月島機械																				当社参画のJVが受注のベトナムホイアン市の下水処理施設が完成 ニュース メタウォーター株式会社 (metawater.co.jp)			
19					●					廃瓦・レンガによる機能性舗装材で都市型洪水やヒートアイランド現象を抑制	透水性・保水性を特徴する廃瓦・レンガで舗装することで、都市型洪水やヒートアイランド現象の抑制に貢献	特に欧州、東南アジア、南米では、瓦や焼成レンガなどの窯業製品が多く生産されるが、瓦・レンガの規格外品は産業廃棄物として廃棄されている。これらの廃棄物を現地企業と契約し、舗装材として 廃瓦・レンガを再利用化する。		エコシステム																				KgroundC.pdf (eco-system.ne.jp)				
20					●					工事濁水処理システム [AQUA-FILTER SYSTEM]	さまざまな工事シーンにて汚してしまった水を、きれいにして自然に戻すための濁水処理システム	懸濁物質の凝集性能に優れながらも、魚毒性の少ない無機系粉体凝集剤を採用し、この凝集剤の性能を最大限に発揮できる専用の設備を組み合わせたことで、省スペース・省メンテナンス設備でありながら、工事濁水を水温水並みに清浄化する処理を実現した。従来設備に比較し1/2以下の設置面積(60t/h縦:7L×1.7W×2.4Hm、5.4t)。		前田建設工業																						https://www.maeda.co.jp/tech_service/detail/aqua_filter_system.html		
21					●					バイノスRD II 工法	洗浄水を連続浄化・再利用し、除染作業時間を大幅に短縮	アスファルトおよびコンクリート面の除染に効果的なサイクロンシステムに、業界で初めて新規微細藻類による水処理設備を搭載し、洗浄水の連続浄化・再利用を可能にすることで作業時間の大幅な短縮を実現した道路除染システム「バイノスRD II 工法」を共同開発した。		大林組 バイノス システム																				https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20130829.01.html				

優先課題5：省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(5)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)





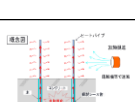


〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
 塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体 名称	SDGs17の目標											参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日:2022年3月31日)							
	① 平 等 の 社 会 の 実 現	② 健 康 ・ 長 寿 の 達 成	③ 科 学 技 術 の 進 歩	④ 成 長 可 能 な 高 質 の 雇 用	⑤ 対 策 ・ 備 前 の 強 靱 な 社 会	⑥ 省 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ の 大 幅 な 取 組 み	⑦ 社 会 と 安 全 ・ 安 心	⑧ S D G s の 実 現 推 進						1 貧 困	2 飢 餓	3 保 険	4 教 育	5 ジ ェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ネ ル ギ ー	8 経 済 成 長 と 雇 用	9 イ ン フ ラ ・ 産 業 化 ・ イ ン ノ ベ ー シ ョ ン	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市		12 持 続 可 能 な 消 費	13 気 候 変 動	14 海 洋 資 源	15 陸 上 資 源	16 平 和	17 実 施 手 段	
30					●			ECM	BSを大量使用することで、Mと比較してCO ₂ 排出量を60%低減	ECMコンクリートは従来の中層熱セメントを用いたコンクリートに比べCO ₂ 排出量を60%低減する。また、優れた温度ひび割れ抵抗性と経済性を実現する。		鹿島建設 日本建築総合試験所 デザイン竹中工務店 竹木油脂 太平洋セメント 日鉄住金セメント 日鉄住金セメント																	https://www.kajima.co.jp/news/press/201810/11c1-j.htm			
31					●			CO ₂ -SUICOM	特殊混和材をセメント代替材料とし、コンクリートにCO ₂ を固定することでコンクリート製造時のCO ₂ 排出量を0以下を実現	このコンクリートは、2つの技術から成り立っています。 ● 産業副産物利用によるセメント削減 ● 排気ガスに含まれるCO ₂ の大量固定 CO ₂ -SUICOMは、これら2つの技術を組み合わせたことで、コンクリート製造時におけるCO ₂ 排出量を実質ゼロ以下にできる。		鹿島建設 中国電力 電気化学工業																		https://www.kajima.co.jp/tech/eeco/co2/index.html#body_02		
32					●			環境配慮型の高強度コンクリート	セメントの70%を産業副産物で置換した新規開発セメントを使用し、CO ₂ 排出量を60%削減	環境配慮型の高強度コンクリート 1. 産業副産物置換率70%とした新規開発セメント(E-VKC)使用 2. セメントの製造などで発生するCO ₂ 排出量を60%削減 3. 多量の副産物置換にも拘らず高強度と優れた耐久性確保		大成建設																		https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2013/130212_3488.html		
33					●			T-e Concrete	普通セメントの代わりにBS・FAを混合したコンクリートで、CO ₂ 排出量を最大80%低減	セメント等の材料製造から生コンクリートを出荷するまでの過程で、1m3あたり290~280kgのCO ₂ を排出します。このCO ₂ の90%以上がセメント(ポルトランドセメント)の製造過程で排出されます。そこで、産業副産物である高炉スラグ(製鋼副産物)やフライアッシュ(石炭灰)をセメントの代わりに使用して、CO ₂ 排出量を大幅に抑制。		大成建設 (土木・建築資材メーカー8社と研究会を設立)																				https://www.taisei.co.jp/ss/tech/00076.html
34					●			T-e Concrete/Carbon-Recycle	T-e Concrete製造過程におけるCO ₂ 収支マイナスを実現	これまで「T-eConcrete」の開発で蓄積したCO ₂ 排出量を削減するコンクリート技術やノウハウを駆使し、回収したCO ₂ から製造されるカーボンリサイクル材料である炭酸カルシウムを、製鋼副産物である高炉スラグ主体の結合材により固定させることで、コンクリート内部にCO ₂ を固定するカーボンリサイクル・コンクリートを開発。		大成建設																			https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2021/210216_5079.html	
35					●			スラグリート	BSをBCよりもさらに多い70~90%混合し、80%低減。現状は、建築の非構造部材に適用	・ 高炉スラグ微粉末4000(せつこう20%添加品)をセメント量の70~90%添加したコンクリート配合する。 ・ 化学混和剤として、高性能AE減水剤(高炉スラグ高含有)を使用して経時変化に伴うスランプの低下を抑制している。		戸田建設 西松建設																			https://www.toda.co.jp/news/2021/20210719_002955.html	
36					●			スーパーグリーンコンクリート	Nの大部分をBS・FAを置換しCO ₂ 排出量を大幅に削減	・ 高炉スラグ微粉末などの混和材を多く含んでいるため、塩害環境下においても塩堆性能に優れる。 ・ 低炭素型のコンクリートは、セメントの使用量が少なく水和による発熱量も少ないため、マスコンクリートへの使用に適している。 ・ プレミックスした混合セメントを適用することで手間がなく、通常のコンクリートと同様の製造量を確保できる。		前田建設工業																				https://www.maeda.co.jp/company/research/2016/2016_05.pdf
37					●			サスティンクリート	Nを使用しない条件下でも製造可能で、CO ₂ 排出量を350kg/m ³ →100kg/m ³ にと71%削減	5つの特徴を有するファイバスターのコンクリートである。 ・ 超低収縮 ・ 超低発熱 ・ 超低炭素 ・ 高流動 ・ 高強度		三井住友建設 東京大学 東京理科大学																		https://www.smcn.co.jp/service/sustain-crete/		

優先課題5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(6)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) ←WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料									
	① 持続可能な社会の実現	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーションの推進	④ 国土と質の高いインフラの整備	⑤ 持続可能な開発目標の達成	⑥ 気候変動対策、防災・気候変動	⑦ 海洋等の環境の保全	⑧ 平和と安全・安心						⑨ S D G s 実施推進の体制と手段	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和		17 実施手段								
38						●			CELBIC—環境配慮型BFコンクリート	NI-CBSを10~70%の範囲で混合し、CO ₂ 排出量を9~63%削減	普通ポルトランドセメントに対して10~70%の範囲で高炉スラグ微粉末を使用したコンクリートである。		CELBIC研究会 代表 長谷工コーポレーション 他 12社								○		○														https://www.haseko.co.jp/hc/information/upload_files/20210322.1.pdf			
39					○	●			廃ペットボトル入りアスファルト舗装	アスファルト舗装材に廃ペットボトルを再生利用	舗装100平方メートル当たり約1500本のペットボトルが再利用しながら、従来の高耐久性舗装の半たわみ舗装と同等のコストで施工でき、耐久性は半たわみ舗装を上回る性能を有する。		日本道路											○		○		○	●									日刊建設工業新聞 > 日本道路、花王/廃PETから高耐久アスファルト開発/100平米で1500本再利用 (deen.co.jp)		
40						●			ウッドベース工法	伐採木の緑化基盤材への有効利用技術	伐採木をチップ状に破砕した後、堆肥を行い、法面等への緑化基盤材として有効利用を図る工法。堆肥化後、概ね30mm以下のチップは法面吹付などに利用できるほか、30mm以上のチップは土壌改良材やマルチング材などに有効利用が可能です。産業廃棄物となる伐採材の処分が不要となる上にパーク堆肥などの購入量を節約できる。		前田建設工業													○				○		●								https://www.maeda.co.jp/tech_service/detail/uoodbasekoho.html
41						●			カエルドグリーン工法	建設発生土や表土を有効活用する法面緑化工法	これまで廃棄処分されることの多かった建設発生土(掘削土・濁水処理ケーキ・浚渫土)や有効活用が困難とされていた自然表土などを、植物由来の中性改質材を添加することにより、空気圧送が可能という施工性と植生土壌に必要な保水性や通気性を兼ね備えた植生基盤としてリサイクル活用する新しい法面緑化工法。		前田建設工業													○				●	○		○						https://www.maeda.co.jp/tech_service/detail/kaerudogurinkoho.html	
3. 徹底した省エネの推進																																								
3-1. 産業界の自主的取組																																								
42						●			ヒートパイプを用いたパイプクーリング工法	エネルギーをいらずマスコンクリートを冷却	マスコンクリートの熱ひび割れ防止のため、これまでは水冷却のクーリング工法が用いられてきたが、ポンプにより水を数日間連続で循環させる必要があり、電力消費が多くなっていた。これをヒートパイプに変えることで、動力を全く使わずに、クーリングが出来る。		鉄建建設																											http://www.tekken.co.jp/tech/ko-uzo/detail006.php
43						●			環境調和型製鉄プロセス技術開発	未利用低温排熱を利用した新たな二酸化炭素分離・回収技術の開発等	鉄鋼業は、排熱回収利用等の主要な省エネルギー設備を既に導入しており、製鉄プロセスにおけるエネルギー効率が世界最高水準であると同時にエネルギーの削減ポテンシャルが少ない状況。二酸化炭素排出量の約3割を削減することを旨として、製鉄所内の未利用低温排熱を利用した新たな二酸化炭素分離・回収技術の開発。		日本鉄鋼連盟													●		○		○		○							https://www.eneco.meti.go.jp/about/whitepaper/2014html/3-5.html#p1-3	
3-2. 施設園芸における省エネ対策																																								
44			○			●		○	次世代施設園芸拠点の温泉熱を活用したエネルギーコスト低減	地域資源エネルギー「温泉熱」と高度環境制御技術を導入した大規模施設園芸の実現により、園産パブリックの周年安定供給と地域雇用の創出等	地熱交換システムによる施設内暖房により、冬季の重油使用量をゼロに抑えた。地元雇用の創出に貢献する。		株式会社アクリビネ 生活協同組合コープおおいた、榊新三協食品流通センター、JA 玖珠九重、榊カン、大分県、九重町																	○									05-2.pdf (meti.go.jp)	

優先課題 5 : 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(8)

〔優先課題〕 ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕 ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) --WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体 名称	SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日: 2022年3月31日)			
	① 持続可能な社会の実現	② 健康・長寿の達成	③ 地域社会の持続可能性の向上	④ 成長と雇用の創出	⑤ 気候変動対策・防災・気候変動	⑥ 海洋資源の持続可能な利用	⑦ 平和と包摂的な開発	⑧ 体面的な開発						1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段				
52					●				シャットファルト	通常のアスファルト舗装に比べて、夏期の路面温度が10℃程度低減	シャットファルトはアスファルト舗装などの表面に遠熱材(太陽光を反射する特殊顔料を混合した樹脂)を塗布することにより、路面温度の上昇を抑制する舗装です。特殊顔料が太陽光の赤外線を反射させ、舗装体の蓄熱量を減少させる。		日本道路																					https://www.nipponroad.co.jp/technique/list/environment/product/01/
4-3. J-クレジット制度の推進																																		
53			○		●		○		川場グリーンバリュープログラム (森林経営活動によるJ-クレジットの創出)	森林資源を有効活用し、ふるさとの持続的な発展を目指す取組み	1) 間伐材を利用した製材事業 2) 未利用木材や製材端材を用いた小規模バイオマス発電 3) 発電時の排熱を利用した温室農業 4) 適切な森林経営活動によるJ-クレジットの創出と建物のカーボンオフセットへの利用		清水建設 東京農業大学 群馬県川場村																			20.pdf (fukui.lg.jp)		
54					●		○		低炭素型コンクリート建物適用によるCO ₂ 削減でクレジット取得	「J-クレジット制度」の活用を建物適用を促進し、低炭素社会の実現と他のCO ₂ 削減技術についても、クレジットの取得・活用を推進	低炭素型のコンクリート「クリーンクリート」を適用したオフィスビルについて、国が運用する「J-クレジット制度」を活用し、コンクリートによるCO ₂ 排出削減量としてクレジット(排出権)の認証を取得した。		大林組																		「クリーンクリート®」が低炭素型のコンクリートとしてJ-クレジットを国内初取得しました ニュース 大林組 (obayashi.co.jp)			
4-4. 再生可能エネルギー(RE100)																																		
55				○		●			RE100プロジェクト	2025年までに再生エネルギー100%	世界で影響力のある企業が、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする協働イニシアチブである。		日本企業63社 戸田建設 安藤ハザマ 熊谷組 東急建設 西松建設 他ハウスメーカー																	環境省「環境省RE100の取組 (env.go.jp)				
5. 持続可能な生産・消費の促進。食品廃棄物・食品ロスの削減や活用																																		
5-1. 食品リサイクルの促進																																		
56	○		○		●				食品廃棄物の削減や活用	食品ロス解消	2017年にオープンしたオーストラリア・シドニーのスーパーマーケット「OzHarvest Market」は、賞味期限や形が不恰好という理由で廃棄予定の食料ばかりを集めており、それらの商品には値札が付いておらず安い値段を決めることができるのが大きな特徴。慈善事業団体により運搬されており、働いている人は全てボランティア。		オーストラリア慈善団体																			https://tabi-labo.com/294465/foodwaste-global-matome		
5-2. メタン発酵・バイオ液肥																																		
57					●		○		生分解性被覆肥料の開発(循環型社会)	マイクロプラスチックの削減	生分解性被覆肥料「樹脂」は、安定して効果を発揮し、効果高い最先端の肥料。しかし、肥料が溶けた後は圃場に「樹脂殻」が残る。それが河川から海洋に流出し、海岸に漂着。マイクロプラスチックの8割が被覆肥料殻とも言われている。この殻を植物由来による「生分解性樹脂」にすることで殻が土壌で分解され海洋流出が防げる。		セントラルグリーン(株)																			http://central-green.jp/publics/index/700/		

優先課題 5：省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(10)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) →WGの判断による
差りつづきは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								事例タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料			
	① 持続可能な社会の実現・人々の活躍	② 健康・長寿の達成	③ 科学技術イノベーション	④ 持続可能な都市の発展	⑤ 気候変動対策の推進	⑥ 海洋等の環境の保全	⑦ 平和と安全・安心	⑧ SDGs実施推進の体制と手段						1 貧困	2 飢餓	3 保険	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ・産業化、イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段				
6-4. FEMS(工場エネルギー管理システム)																																		
64					●				エネマネ・システム	省エネ活動を実施するだけでなく、太陽光や風力にてエネルギーを創り出し、いままでできなかった蓄電までを管理	生産状況や生産環境の変化に合わせて生産設備と原動設備をFEMS(工場エネルギー管理システム)で制御し、品質と生産性を確保しながらエネルギー効率を向上させる。		ダイワワフレ										●	●	●			●						https://www.daiwa-elec.co.jp/products/fems/
65					●			サーバー室/データセンター電力管理システム	サーバー室やデータセンター、ビル内の温度、湿度、電流、電力等を監視するエネルギー管理システム	ラックや分電盤毎に監視でき、IT機器や設備機器の電力消費量を個々に確認でき、エネルギー効率の把握・分析も容易となり、省力化の第一歩としてエネルギー消費の「見える化」を推進する。		日立システムズ												●	○				○	○			https://www.hitachi-systems.com/solution/s0303/eletricpower/index.html	
6-5. BEMS(ビルエネルギー管理システム)																																		
66					●			BEMSビルエネルギー管理システム	ITを利用して業務用ビルの照明や空調などを制御し、最適なエネルギー管理を実施	要素技術としては、人や温度のセンサーと制御装置を組み合わせたものである。業務用ビルからのCO ₂ 排出は日本のCO ₂ 排出の1割程度を占めており、今後も増加が予想されることから、BEMSの導入は温暖化に対する有効な対策である。		アズビル												●	○				○	○				BEMS ビルエネルギー管理システム 建物のエネルギー管理システム 建物のエネルギー管理システム アズビル株式会社 (旧 株式会社 山武) (azbil.com)
67					●			ファシーマ	BEMS機能で業務効率の大幅改善し、ビル運用のスタイルを提案	「省エネ」「BEMS」「セキュリティー」「BACnet」「運用サポート」の5つの視点から、ビル運用のこれからのスタイルを提案する。		三菱電機											●	○				○	○			三菱ビル管理システム ビル管理システム ビル設備運用システム & プランニング Facima ファシーマ ファシーマからのご提案 BEMS 三菱電機 (mitsubishielectric.co.jp)		

優先課題6：生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(1)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)



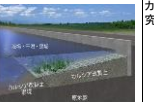
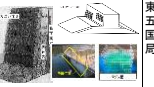
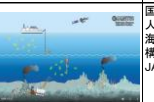


(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) —WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体		SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日: 2022年3月31日)			
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳	㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺	㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	名称	建設 関連 企業・ 団体	1 貧困					2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ、産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段							
1. 海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策																																			
1-1. 底質改善、水質改善、生物生息域造成																																			
1									閉鎖性海域の環境改善プロジェクト	閉鎖性海域の海洋環境の改善	海域の環境改善(水質改善、生物生息域等)を目的とした人工干潟・浅場、覆砂、人工海浜、海水交換の事例。各プロジェクトをレビューを引用文献で参照。		国土省、地方自治体																			https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsce/68/2/68_1420/article/-char/ja/			
2									「焼焼け対策部会」の設置による発電所前海域での各種焼焼け対策活動	藻場の回復・保全	浜岡原子力発電所冷却水(海水)の取排水にもなう数地前面海域の環境影響について、静岡県および学識経験者の指導と助言を得ながら、漁業者と中部電力が合意で海域調査・評価を行っている活動で、年4回「浜岡原子力発電所前海域調査委員会」を開催。この下部組織に「焼焼け対策部会」を設置し、発電所前海域における各種焼焼け対策活動を行っている。		南駿河湾漁業協同組合・中部電力株式会社																			※ https://www.techno-chubu.co.jp/app/wp-content/uploads/2021/06/TOC_SDGs_report2020.pdf https://www.jfa.maff.go.jp/seibi/attach/pdf/R2_1soyake_kyogikai-3.pdf			
3									環境に配慮した工事	セメント硬化剤と切削された土砂が海中に排泄されることを抑制すること	日光川水門の改築で基礎杭の支持力を増大させる「先端根固め工法」を水中で施工。通常、鋼管杭の内側からセメント系硬化剤を噴射し、円柱状の改良体を高速施工するもので、無対策で行うと高圧噴射されたセメント硬化剤と切削された土砂がそのまま海中に排泄されるが、鋼管杭の上端に現場で制作した鞘(さや)管を結合し、建設廃泥をポンプ吸引し、鞘管組合の止水性を高めて、海中への漏泥を防止し環境負荷を大幅に抑制し		大林組																						https://www.obayashi.co.jp/sustainability/environment/award.html
4									サステナブル・シーフードを社員食堂へ継続的に導入	水産資源の保全	2018年3月から本社を含む2拠点の社員食堂でMSC及びASC認証を取得した持続可能な水産物(サステナブル・シーフード)をWWFジャパンやサプライヤー企業の協力を得て導入しました。2021年3月時点で、当社社員食堂への導入数は50拠点を超え、他企業にも導入が広がってきています。		パナソニック株式会社																					https://www.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/environment/sustainable_seafood.html	
5									魚の情報発信サイト「umito.うみと」リニューアルオープン	魚に関する情報発信	普段なかなか知ることのできない海や魚にまつわる情報、身近なように遠い水産物の世界、大切な資源の話、そして読者の方が体験したくなるような、意外に知られていない国内外の魚の味わい方などを、さまざまな角度から写真や動画を交えるWebサイト。2020年、「14番の星かきを守ろう」のターゲットとなっていることを機に、「umito.うみと」へ名称変更。		マルハニチロ株式会社																					https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/news_center/news_topics/2020/10/14.html	
6									調達水産物の調査による持続性の確認	水産資源の持続性	自ら調達し利用する水産物について、個々の課題への対応を続けることで、「2030年までに調達する水産物について、持続性が確認されている」状態をめざす。		ニッセイ(日本水産株式会社)																			https://www.maff.go.jp/shokusan/sdgs/seminar/attach/pdf/index-22.pdf			
7									東京湾大感謝祭(2019:マリコンスタンプラリー)	海を起点としたライフスタイルの転換、行動するきっかけの提供	東京湾では生活とともに排出されるCO2や生活排水、ゴミ、さまざまな産業が与える環境負荷などが、森・豊・川・海に大きな影響を与え多くの問題が発生している中、東京湾大感謝祭は、市民や企業、団体と国や自治体がともに、海を起点にライフスタイルの転換を考え、行動するきっかけを提供する場として2013年より開催している。2019年では、マリコン10社共同のスタンプラリーを実施。2021年はWeb開催。		東京湾大感謝祭実行委員会事務局 マリコン各社																				https://tokyobayfes.jp/about/ https://ar-go.jp/media/going/rinkaiAR		

優先課題6：生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(2)

〔優先課題〕●：主要カテゴリ(1つ) ○：関連カテゴリ(複数可)

〔SDGs17の目標〕●：主要目標(1つ) ○：関連目標(複数可) -WGの判断による塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料				
	① あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー	② 健康・長寿の達成	③ 成長市場の創造	④ 持続可能な消費	⑤ 省・再生可能エネルギー	⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	⑦ 平和と安全	⑧ SDGs実施推進の体制と手段						1 貧困	2 飢餓	3 保険	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ、産業化、	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段					
	1-2. 藻場・干潟・浅場の造成																																		
8			○			●				既存の干潟の特徴を生かした人工干潟の造成による海岸再生	人工干潟の造成において既存干潟の特徴を生かす生態系に配慮することで海洋環境を保全		東京都大田区	●																		http://www.yuki.nilm.go.jp/kakubu/engan/kaiyou/kenkyu/tokyo051125/06.pdf			
9			○		○	●				浸透土砂の活用によるアサリの生育場の造成	浸透土の有効活用とアサリ生育場の確保、海域環境改善		国土交通省中国地方整備局 山口県周南市	●							○		○	●								http://www.mlit.go.jp/chosahokoku/giken/program/kadai/pdf/jusyoku/H26/katsuryoku_03.pdf			
10				○	○	●				カルシウム改質土による海域環境修復技術	浸透土とサイクリング材を活用して、藻場・浅場・干潟を造成し、豊かな海域を創造		カルシウム改質土研究会																			http://calcia.jp/			
	1-3. 生物共生護岸																																		
11				○	○	●			生物共生護岸	直立護岸に生物共生場としての機能を付加し、生物多様性や海域環境を保全	運河など浅場や傾斜場を配置できない狭い海域や老朽化した既設護岸の補修・耐震補強をする場合に合わせた、直立の既設護岸に生物の共生場となる構造を付加し、生物共生護岸とすることで、その海域の生物多様性の向上や水質の改善を期待することができる。		鹿島建設 東亜建設工業 五洋建設 国土交通省港湾局	●										○	○									e1986/17/0/17_0_153/article/-char/ja/ https://www.mlit.go.jp/common/001048849.pdf https://www.jstage.jst.go.jp/article/jpce/oe/73/2/73_1_845/article/-char/ja/ https://www.jstage.jst.go.jp/article/kaiga/n/68/2/68_1_1191/article/-char/ja/	
	1-4. 海底資源開発に対する環境影響																																		
12				○		●			海底資源開発と海洋環境保全の調和に向けた技術開発	海底鉱物資源開発に対する環境影響評価技術の開発	採掘時に発生する濁質水の拡散挙動を正確に知るために、海底付近の乱流観測を行うことでフルームの挙動(鉛直混合)を把握し、開発による影響範囲を推定しようとしている。また、底生生物を自動的に認識・計数するシステムも開発した。これらの技術駆使した生態系サービセスを利用した環境に対する影響の可視化法の開発に取り組んでいる。		国立研究開発法人 海洋研究開発機構 JAMSTEC																						http://www.jamstec.go.jp/sdgs/jcase/009.html
	1-5. 海洋ごみ問題																																		
13						●			海洋ごみ問題について考える(出前授業・オンライン)	海洋ごみによる海峽環境の変化を解説	世界中で深刻化している海洋ごみ(マリンデブリ)問題。JAMSTECの調査研究で、海洋ごみは深海にまで広がっていることが明らかになってきた。どのようなみで海洋ごみは海全体に広がるのか、こまま海洋ごみが増え続けると海洋環境はどうなるのか、そんな疑問の一つひとつを、実験を解説で明らかにしていくプログラムの提供を開始した。		国立研究開発法人 海洋研究開発機構 JAMSTEC																						http://www.jamstec.go.jp/sdgs/jcase/043.html
14						●			SDGsに資するプラスチック関連取組事例	プラスチック資源循環・海洋プラスチック問題への我が国の取組	プラスチック資源循環に関する日本の取組みが遅れているとの受け止め方が一部にあるが、わが国においては先進的な循環型社会が形成されている。アンケートを実施し、現在の取組みと今後新たに着手する取組について事例集としてまとめている。		日本経済団体連合会																					http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/09/jirei.pdf	

優先課題6：生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(3)

【優先課題】●：主要カテゴリ(1つ)、○：関連カテゴリ(複数可)




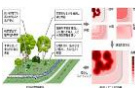
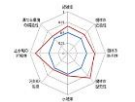


【SDGs17の目標】●：主要目標(1つ)、○：関連目標(複数可) ←WGの判断による
塗りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体	SDGs17の目標																	参考資料 (URL、文献名、出典 (閲覧日：2022年3月31日))								
	① 平 等 さ ら に 進 歩 し た こ と	② 健 康 な 長 寿 な 生 活	③ 質 量 高 い 職 業 と 工 作 の 環 境	④ 強 い 社 会 の 結 核 な な ら び	⑤ 清 潔 な 水 と 衛 生 な な ら び	⑥ 環 境 に よ り 保 全 さ れ た 生 物 多 様 性	⑦ 平 和 な 社 会 と 安 心 な 生 活	⑧ 質 量 高 い 職 業 と 工 作 の 環 境						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
15						●				バイオプラスチックの研究	バイオプラスチックの製造	木材からバイオプラスチックの原料となるリグノフェノールを抽出・製造し、将来的な石油由来プラスチックの代替等を目指す。		清水建設																						https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019023.html			
1-6. サンゴ礁の保全																																							
16						●				サンシャイン水族館サンゴ礁再生プロジェクト(サンゴの保管・移植)	失われつつあるサンゴ礁の回復や再生	恩納村産サンゴの常設展示をすることで、DNAを保管。自然災害や環境悪化の影響で恩納村海域のサンゴに大きなダメージがあった時には、サンシャイン水族館で保管している恩納村産サンゴの移植により、持続的な維持が可能となる。		サンシャイン水族館																					https://sunshinecity.jp/file/aquarium/coral_project/sdgs.html				
17						●				サンゴの養殖・補付事業	サンゴ礁保全活動	サンゴ礁保全活動を目的に開始したサンゴの養殖・補付事業。今では企業や個人に向けたサンゴ礁保全普及啓発活動を実施すると共に、サンゴの補付代行や、他の水産物の養殖も行っている。地域の子供たちや、全国の修学旅行生、一般の方から申込を受け、サンゴに関する環境学習会や、サンゴ苗作り体験も行っている。		沖電開発株式会社																									https://be-kind.okinawa/sdgs-case/okidenkaihtsu/
1-7. マニュアル・ハンドブックの刊行																																							
18						●				港湾工事環境保全技術マニュアル Doctor of the Sea	港湾工事が海域環境に与える負荷を最小限にし、豊かな海の再生に役立つための参考書	港湾工事が周辺の自然環境や生活環境に及ぼす影響とそれらの低減・防止対策を紹介し、環境関係法令等を基に、主として施工段階において配慮すべき事項を含めて総合的に解説したもの。 港湾工事が環境に与える影響として、その対象を水質、底質、土壌、騒音・振動、悪臭、生物環境、廃棄物・リサイクル、大気質の8項目に分けて、最新の各種法律や基準を取り入れながら、簡潔に整理し取りまとめている。		日本理立炭炭協会																									https://www.umeshunkyo.or.jp/105/publication201503.html
19						●				順応的管理による海辺の自然再生	海辺の自然再生事業における順応的管理の考え方等をまとめたハンドブック	本ハンドブックは、海辺の自然再生事業について順応的管理の考え方、干潟・藻場・サンゴ礁といった場としての自然再生を行う際の順応的管理手法、鳥類・魚類・貝類等の生物の保全・再生を行う際の順応的管理手法についてとりまとめたものであり、海外の事業を含め、最新で実践的な知見、具体的な事例が解説、紹介されている。		みなと総合研究財団 国土交通省港湾局																									https://www.wave.or.jp/publication/ https://www.mit.go.jp/kowan/handbook/
2. 生物多様性・森林保全																																							
2-1. ビオトープの整備																																							
20						●				ビオトープの整備	生き物の生息空間の確保	「みせるビオトープ」は研究所内を歩く人が生物を身近に感じられる場所として、「育みビオトープ」は植生が豊かで樹陰の多い池として整備。		大林組																							https://www.obayashi.co.jp/news/detail/20100928_biotope_1.html		
21						●				ビオトープの整備	多様な生物が利用する環境の創出	技術研究所内の都市型大規模ビオトープで10年にわたる生物相や植生環境をモニタリングした結果、植物種は15倍、魚類は2.5倍に増加したことを確認。また、昆虫類は約160種程度の繁殖や生息を維持し、鳥類は13-16種が飛来していることを確認。		清水建設																								https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2016/2016020.html	

優先課題6：生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(4)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)






[SDGs17の目標] ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) —WGの判断による
 差りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体		SDGs17の目標																	参考資料 URL、文献名、出典 (閲覧日: 2022年3月31日)							
	① 平 等 の 社 会 実 現 ・ ジ ェ ン ダ ー	② 健 康 ・ 長 寿 の 運 成	③ 地 域 社 会 の 強 化 ・ イ ン フ ラ ス ト の 創 出	④ 質 の 高 い 就 業 機 会 の 創 出	⑤ 気 候 ・ 環 境 に 対 し て 強 靱 な 社 会 の 創 出	⑥ 海 洋 多 様 性 ・ 森 林 の 保 全 ・ 可 持 続 的 な 水 の 保 全	⑦ 平 和 と 安 心 ・ 安 心	⑧ S D G s 実 施 推 進 の 体 制 と 手 段					名称	建設 開 発 企 業 ・ 団 体	1 貧 困	2 飢 餓	3 保 険	4 教 育	5 ジ ェ ン ダ ー	6 水 ・ 衛 生	7 エ ネ ル ギ ー	8 経 済 成 長 と 雇 用	9 イ ン フ ラ ス ト ・ 産 業 化	10 不 平 等	11 持 続 可 能 な 都 市	12 持 続 可 能 な 消 費	13 気 候 変 動	14 海 洋 資 源	15 陸 上 資 源	16 平 和	17 実 施 手 段								
2-2. 希少種の保全																																							
22									キンランと雑木林の保全	絶滅危惧種の保全	ササやつる草を適度に取り取り、落枝(らくし)や樹木を除去するなど、林床を明るく、風通しをよくし、植物や菌類にとって良好な環境づくりを行っている。		大林組																							https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20190515_2.html			
23									希少動物の保護と自然環境の保全	猛禽類等に配慮した工事	猛禽類が生息する地域での工事では、必要な対策を行い、生態系に配慮している。例えば、営巣木に対してカメラ、マイク、ドローンなどで定点観測を行いながら、大型バックホウを小型に変えたり、録音対策型ダンプの採用及び営巣地に近い区域の工事を非繁殖期に集中して施工するなどの取り組みを行っている。		戸田建設																										https://www.toda.co.jp/csr/environment/biodiversity.html
24									オンラインGISを使用した生息記録と保全対策	低コストで効率的な自然環境の保護や生物多様性の保全	建設現場に生息する動植物の情報をスマートフォン等のGPS機能付き携帯情報端末を使用して、現地でGISに記録し、オンラインで関係者に情報共有する動植物管理手法を開発。		フジタ																									https://www.fujita.co.jp/information/2017/gis.html	
2-3. 生物多様性評価方法の開発																																							
25									生息地評価モデルの開発	敷地内の生息地評価	鳥の行動を細かく調査した結果に基づき、鳥が好んで訪れる環境を設計・評価する。		大林組																							https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20150204_1.html			
26									いきものナビの開発	生き物の誘致	対象地の規模や指標種によらず、700か所以上のデータベースを用いて簡易に対象地へ呼び込む生き物の予測が可能となるシステム。		大林組																								https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20130220_01.html		
27									森コンシェルジュの開発	生物多様性向上に配慮した緑地の創出	裸地から「鎮守の森」ができるまでの過程で見られる多様な植生及びその主な植物の種類を地域ごとにデータベース化し、地域性に考慮した植生やそこに用いる植物の種類を、迅速に提案できる緑地計画ツール。		大成建設																										https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2017/170704_3596.html
28									いきものコンシェルジュの開発	生き物の飛来可能性を予測し、生物多様性に配慮した空間づくりを実現	樹林や草地などの緑地や水辺などの周辺環境の評価と、計画地内の環境評価により、平井可能な生物の種類を予測することで、生物多様性の評価を行う。		大成建設																									https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2013/130805_3454.html	

優先課題 6 : 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(5)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)


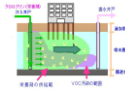
[SDGs17の目標] ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) --WGの判断による差りつぶしは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	実施主体		SDGs17の目標																	参考資料																
	1	2	3	4	5	6	7	8					名称	建設関連企業・団体	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																	
29	○					●			水辺コンシェルジュの開発	水辺に生息する希少動植物の保全	里山の水辺に生息する希少動植物を対象とし、保全に必要な日照・水質・土質等の環境条件や代償地などに関する生物専門家知見を集積したデータベースに基づき、保全計画に必要な情報を迅速に提供できるツール。		大成建設																			https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2020/201119_4977.html																
2-4. 森林計画																																																
30									環境に配慮した工事	のり面緑化	伐採後に廃棄予定だった樹木をチップにして、法面緑化に利用。酸性土壌や急斜面地でも緑化が可能。		大林組																		https://www.obayashi.co.jp/solution_technology/detail/tech_d024.html																	
31					○	●			森林の整備	森林の多面的機能の発揮	「地球への配当」として連結純利益の2%を目安に、地球環境に貢献する事業外活動に拠出している。さらに、社員本人や家族が森林ボランティア活動などに参加すると「Me-pon」(Maeda eco-point)というポイントが付与され、貯まったポイントはエコ商品やエコ体験との引き換え、人間ドック受診補助、森林整備活動等への寄付に使用することができる。この「地球への配当」や「Me-pon」を活用し「MAEDAの森」を設置し、森林整備活動を行っている。		前田建設工業																							https://www.alterna.co.jp/29685/												
2-5. 生物多様性オフセットの実施																																																
32						●			環境に配慮した工事	多様な生物が利用する環境の創出	札幌ドームでは、エコロジカルプランニングの手法を用い、そのための計画条件を提供し、生物に配慮した外構計画を支援した。施設稼働後も、長期にわたるモニタリングを実施し、創出した環境が生物多様性に寄与していることを検証している。		大成建設																					https://www.prf.fukui.lg.jp/doc/s_hizen/satosisatoyama/satoyama-initiative_d/file/01.pdf														
2-6. 森林認証木材の使用																																																
33						●		地域性在来植物トレーサビリティ認定	地域性在来植物の適正管理	地域性在来植物による緑化の適正な普及のためには、植物の採取から育成、出荷までの工程における、適正な管理が求められる。筑波技術研究所内にある「つくば再生の里」では、造成工事前に植栽に用いる植物の種子及び苗を採取した場所、育てた場所、その間の管理方法など出荷に至る履歴を連続的に記録し、育成し、樹木に対するトレーサビリティ認定を取得した。		戸田建設																						https://www.toda.co.jp/csr/enviro/management/biodiversity.html														
3. 大気保全																																																
3-1. 建設機械の電動化																																																
34						○	●		電動建設機械による環境配慮	排気ガスゼロ、騒音と排熱の低減	コマツがこれまで培ってきたバッテリー式のフォークリフトやミニショベルの技術をベースに、リチウムイオンバッテリー・油圧を使用しない電動シリンダなどの新たな技術を搭載することでフル電動化を実現。		コマツ																			https://www.komatsu.com/newsroom/2021/20210513_3																

優先課題6 : 生物多様性、森林・海洋等の環境の保全(6)

(優先課題) ●: 主要カテゴリ(1つ)、○: 関連カテゴリ(複数可)

(SDGs17の目標) ●: 主要目標(1つ) ○: 関連目標(複数可) ←WGの判断による
差りつつは、実施主体が公表した関連目標(すべて●)

No.	優先課題(カテゴリ)								タイトル	目的・目標	具体的内容	参考図	SDGs17の目標																	参考資料																						
	① 持続可能な社会の実現・シエナ	② 健康・長寿の達成	③ 地域活性化・イノベーション	④ 国土と質の高い生活	⑤ 省エネルギー	⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	⑦ 平和と安全・安心	⑧ SDGs実施推進の体制と手段					名称	建設	1 貧困	2 飢餓	3 保険	4 教育	5 シエナ	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	10 不平等	11 持続可能な都市	12 持続可能な消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源		16 平和	17 実施手段	URL、文献名、出典 (閲覧日: 2022年3月31日)																			
3-2. 光触媒の利用																																																				
35						●			光触媒による大気浄化	大気浄化や脱臭	仮面などに光触媒シートを貼り、大気浄化や脱臭効果を実現している。		日本機電など										○								●						https://n-kiden.co.jp/publics/index/27/															
4. 化学物質対策																																																				
4-1. 改正土壌汚染対策法への対応																																																				
36						●			微生物による汚染土壌浄化	VOC分解	VOCs汚染地盤に微生物栄養剤を注入することにより、地盤中の微生物を活性化し、VOCsを分解浄化する。		大林組												○						●						https://www.obayashi.co.jp/chronicle/database/d16.html															

参考資料



- (1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット
- (2) 参考・引用文献

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

1.1	極度の貧困を終らせる	2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている 極度の貧困 をあらゆる場所で 終わらせる 。
1.2	貧困状態にある人の割合を半減させる	2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の 貧困状態 にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの 割合を半減 させる。
1.3	貧困層・脆弱層の人々を保護する	各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに 貧困層及び脆弱層に対し十分な保護 を達成する。
1.4	基礎的サービスへのアクセス、財産の所有・管理の権利、金融サービスや経済的資源の平等な権利を確保する	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、 基礎的サービスへのアクセス 、土地及びその他の形態の 財産に対する所有権と管理権限 、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む 金融サービス に加え、 経済的資源についても平等な権利 を持つことができるように確保する。
1.5	貧困層・脆弱層の人々の強靭性を構築する	2030年までに、 貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性（レジリエンス）を構築 し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に 暴露や脆弱性を軽減 する。
1.a	開発途上国の貧困対策に、様々な資源を動員する	あらゆる次元での 貧困を終わらせるための計画や政策を実施 するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、 開発協力の強化 などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の 資源の動員を確保 する。
1.b	貧困撲滅への投資拡大を支援するために政策的枠組みを構築する	貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援 するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した 開発戦略に基づいた適正な政策的枠組み を構築する。



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

2.1	飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする	2030年までに、 飢餓を撲滅 し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中 安全かつ栄養のある食料 を十分得られるようにする。
2.2	栄養不良をなくし、妊婦や高齢者等の栄養ニーズに対処する	5歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の 栄養不良を解消 し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の 栄養ニーズへの対処 を行う。
2.3	小規模食料生産者の農業生産性と所得を倍増させる	2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする 小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増 させる。
2.4	持続可能な食料生産システムを確保し、強靭な農業を実践する	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、 持続可能な食料生産システムを確保 し、 強靭（レジリエント）な農業 を実践する。
2.5	食料生産に関わる動植物の遺伝的多様性を維持し、遺伝資源等へのアクセスと、得られる利益の公正・衡平に配分する	2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物及びこれらの近縁野生種の 遺伝的多様性を維持 し、国際的合意に基づき、 遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス 及びその利用から生じる 利益の公正かつ衡平な配分 を促進する。
2.a	開発途上国の農業生産能力向上のための投資を拡大する	開発途上国、特に後発開発途上国における 農業生産能力向上 のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜の ジーン・バンクへの投資の拡大 を図る。
2.b	世界の農産物市場における貿易制限や歪みを是正・防止する	ドーハ開発ラウンドの決議に従い、すべての形態の農産物輸出補助金及び同等の効果を持つすべての輸出措置の並行的撤廃などを通じて、 世界の農産物市場における貿易制限や歪みを是正及び防止 する。
2.c	食料市場の適正な機能を確保し、食料備蓄などの市場情報へのアクセスを容易にする	食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、 食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保 するための措置を講じ、 食料備蓄などの市場情報への適時のアクセス を容易にする。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

3.1	妊産婦の死亡率を削減する	2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。
3.2	新生児・5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する	すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、 新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する 。
3.3	重篤な伝染病を根絶し、その他の感染症に対処する	2030年までに、 エイズ、結核、マラリア 及び顧みられない熱帯病といった 伝染病を根絶 するとともに肝炎、水系感染症及びその他の 感染症に対処 する。
3.4	非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する	2030年までに、 非感染性疾患による若年死亡率 を、予防や治療を通じて 3分の1減少 させ、 精神保健及び福祉を促進 する。
3.5	薬物やアルコール等の乱用防止・治療を強化する	薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、 物質乱用の防止・治療を強化 する。
3.6	道路交通事故死傷者を半減させる	2020年までに、世界の 道路交通事故による死傷者を半減 させる。
3.7	性と生殖に関する保健サービスを利用できるようにする	2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、 性と生殖に関する保健サービス をすべての人々が利用できるようにする。
3.8	UHCを達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）	すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成 する。
3.9	環境汚染による死亡と疾病の件数を減らす	2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の 汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少 させる。
3.a	たばこの規制を強化する	すべての国々において、 たばこの規制 に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。
3.b	ワクチンと医薬品の研究開発を支援し、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する	主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患の ワクチン及び医薬品の研究開発を支援 する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、 安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供 する。同宣言は公衆衛生保護及び、特にすべての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。
3.c	開発途上国における保健に関する財政・人材・能力を拡大させる	開発途上国 、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国において 保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着 を大幅に拡大させる。
3.d	健康危険因子の早期警告、緩和・管理能力を強化する	すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な 健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理 のための能力を強化する。

4.1	無償・公正・質の高い初等・中等教育を修了できるようにする	2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、 無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了 できるようにする。
4.2	乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする	2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、 質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセス することにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
4.3	高等教育に平等にアクセスできるようにする	2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く 質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセス を得られるようにする。
4.4	働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、 雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加 させる。
4.5	教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする	2030年までに、 教育におけるジェンダー格差を無くし 、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、 脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセス できるようにする。
4.6	基本的な読み書き計算ができるようになる	2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、 読み書き能力及び基本的計算能力 を身に付けられるようにする。
4.7	教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする	2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、 全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得 できるようにする。
4.a	安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する	子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に 安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境 を提供できるようにする。
4.b	開発途上国を対象とした高等教育の奨学金の件数を全世界で増やす	2020年までに、開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における 高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加 させる。
4.c	質の高い教員の数を増やす	2030年までに、開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国における 教員研修のための国際協力 などを通じて、 質の高い教員の数を大幅に増加 させる。

(環境省HPより: <https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryu.rev.pdf>)

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

5.1	女性に対する差別をなくす	あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
5.2	女性に対する暴力をなくす	人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。
5.3	女性に対する有害な慣行をなくす	未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。
5.4	無報酬の育児・介護・家事労働を認識・評価する	公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
5.5	政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
5.6	性と生殖に関する健康と権利への普遍的アクセスを確保する	国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画及び北京行動綱領、ならびにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。
5.a	財産等への女性のアクセスについて改革する	女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。
5.b	女性の能力を強化する	女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。
5.c	女性の能力強化のための政策・法規を導入・強化する	ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。

6.1	安全・安価な飲料水の普遍的・衡平なアクセスを達成する	2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
6.2	下水・衛生施設へのアクセスにより、野外での排泄をなくす	2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女児、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。
6.3	様々な手段により水質を改善する	2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
6.4	水不足に対処し、水不足に悩む人の数を大幅に減らす	2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
6.5	統合水資源管理を実施する	2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。
6.6	水に関わる生態系を保護・回復する	2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。
6.a	開発途上国に対する、水と衛生分野における国際協力と能力構築を支援する	2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。
6.b	水と衛生の管理向上における地域社会の参加を支援・強化する	水と衛生の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。

(環境省HPより: <https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryu.rev.pdf>)

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

7.1	エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する	2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
7.2	再生可能エネルギーの割合を増やす	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
7.3	エネルギー効率の改善率を増やす	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
7.a	国際協力によりクリーンエネルギーの研究・技術へのアクセスと投資を促進する	2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。
7.b	開発途上国において持続可能なエネルギーサービスを提供できるようにインフラ拡大と技術向上を行う	2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるように、インフラ拡大と技術向上を行う。



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

8.1	一人当たりの経済成長率を持続させる	各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。
8.2	高いレベルの経済生産性を達成する	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
8.3	開発重視型の政策を促進し、中小零細企業の設立や成長を奨励する	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
8.4	10YFPに従い、経済成長と環境悪化を分断する	2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
8.5	雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
8.6	就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
8.7	強制労働・奴隷制・人身売買を終らせ、児童労働をなくす	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
8.8	労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
8.9	持続可能な観光業を促進する	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
8.10	銀行取引・保険・金融サービスへのアクセスを促進・拡大する	国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
8.a	開発途上国への貿易のための援助を拡大する	後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク（EIF）などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。
8.b	若年雇用のための世界的戦略とILOの世界協定を実施する	2020年までに、若年雇用のための世界的戦略及び国際労働機関（ILO）の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

9.1	経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた 経済発展と人間の福祉を支援 するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、 持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発 する。
9.2	雇用とGDPに占める産業セクターの割合を増やす	包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて 雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加 させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。
9.3	小規模製造業等の、金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する	特に開発途上国における 小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大 する。
9.4	資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる	2030年までに、 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大 を通じたインフラ改良や産業改善により、 持続可能性を向上 させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
9.5	産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる	2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の 産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上 させる。
9.a	開発途上国への支援強化により、持続可能で強靱なインフラ開発を促進する	アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、 開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進 する。
9.b	開発途上国の技術開発・研究・イノベーションを支援する	産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、 開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援 する。
9.c	後発開発途上国における普遍的・安価なインターネット・アクセスを提供する	後発開発途上国 において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに 普遍的かつ安価なインターネット・アクセス を提供できるよう図る。

10 人や国の不平等をなくそう



各国内及び各国間の不平等を是正する

10.1	所得の少ない人の所得成長率を上げる	2030年までに、 各国の所得下位40%の所得成長率 について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。
10.2	すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の 能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含 を促進する。
10.3	機会均等を確保し、成果の不平等を是正する	差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、 機会均等を確保し、成果の不平等を是正 する。
10.4	政策により、平等の拡大を達成する	税制、賃金、社会保障政策をはじめとする 政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成 する。
10.5	世界金融市場と金融機関に対する規制と監視を強化する	世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善 し、こうした規制の実施を強化する。
10.6	開発途上国の参加と発言力の拡大により正当な国際経済・金融制度を実現する	地球規模の 国際経済・金融制度の意思決定 における 開発途上国の参加や発言力を拡大 させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある 正当な制度を実現 する。
10.7	秩序のとれた、安全で規則的、責任ある移住や流動性を促進する	計画に基づき良く管理された移民政策の実施などを通じて、 秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進 する。
10.a	開発途上国に対して特別かつ異なる待遇の原則を実施する	世界貿易機関（WTO）協定 に従い、 開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則 を実施する。
10.b	開発途上国等のニーズの大きい国へ、ODA等の資金を流入させる	各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、 政府開発援助（ODA）及び海外直接投資を含む資金の流入を促進 する。
10.c	移住労働者の送金コストを下げる	2030年までに、 移住労働者による送金コスト を3%未満に引き下げ、コストが5%を越える送金経路を撤廃する。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11.1	住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する	2030年までに、すべての人々の、 適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
11.2	交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた 交通の安全性改善 により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、 持続可能な輸送システムへのアクセス を提供する。
11.3	参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の 参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力 を強化する。
11.4	世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する	世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
11.5	災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす	2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの 災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
11.6	大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす	2030年までに、 大気 の質及び一般並びにその他の 廃棄物の管理 に特別な注意を払うことによるものを含め、 都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
11.7	緑地や公共スペースへのアクセスを提供する	2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な 緑地や公共スペースへの普遍的アクセス を提供する。
11.a	都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する	各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における 都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
11.b	総合的な災害リスク管理を策定し、実施する	2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、 仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの 総合的な災害リスク管理の策定と実施 を行う。
11.c	後開発途上国における持続可能で強靱な建造物の整備を支援する	財政的及び技術的な支援などを通じて、 後開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱（レジリエント）な建造物の整備 を支援する。



持続可能な生産消費形態を確保する

12.1	10YFPを実施する	開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、 持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
12.2	天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する	2030年までに 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用 を達成する。
12.3	世界全体の一人当たりの食料廃棄物を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす	2030年までに小売・消費レベルにおける 世界全体の一人当たりの食料の廃棄物を半減 させ、収穫後損失などの 生産・サプライチェーンにおける食品ロス を減少させる。
12.4	化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、 製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理 を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、 化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減 する。
12.5	廃棄物の発生を減らす	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、 廃棄物の発生を大幅に削減 する。
12.6	企業に持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する	特に 大企業や多国籍企業などの企業 に対し、 持続可能な取り組み に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
12.7	持続可能な公共調達を促進する	国内の政策や優先事項に従って 持続可能な公共調達の慣行 を促進する。
12.8	持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする	2030年までに、人々があらゆる場所において、 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識 を持つようにする。
12.a	開発途上国の持続可能な消費・生産に係る能力を強化する	開発途上国に対し、より 持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化 を支援する。
12.b	持続可能な観光業に対し、持続可能な開発がもたらす影響の測定手法を開発・導入する	雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる 持続可能な観光業 に対して 持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入 する。
12.c	開発に関する悪影響を最小限に留め、市場のひずみを除去し、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する	開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、 貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留め つつ、 税制改正や、有害な補助金 が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、 各国の状況に応じて、市場のひずみを除去 することで、 浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化 する。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる*

13.1	気候関連災害や自然災害に対する強靭性と適応能力を強化する	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
13.2	気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む	気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
13.3	気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
13.a	UNFCCC の先進締約国によるコミットメントを実施し、緑の気候基金を本格始動させる	重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。
13.b	開発途上国における気候変動関連の効果的な計画策定と管理能力を向上するメカニズムを推進する	後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。

* 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

14.1	海洋汚染を防止・削減する	2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
14.2	海洋・沿岸の生態系を回復させる	2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靭性（レジリエンス）の強化などによる持続可能な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。
14.3	海洋酸性化の影響を最小限にする	あらゆるレベルでの科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する。
14.4	漁獲を規制し、不適切な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する	水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制（IUU）漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。
14.5	沿岸域及び海域の10パーセントを保全する	2020年までに、国内法及び国際法に則り、最大限入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域及び海域の10パーセントを保全する。
14.6	不適切な漁獲につながる補助金を禁止・撤廃し、同様の新たな補助金も導入しない	開発途上国及び後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関（WTO）漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金を禁止し、違法・無報告・無規制（IUU）漁業につながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する**。 ** 現在進行中の世界貿易機関（WTO）交渉およびWTOドーハ開発アジェンダ、ならびに香港関係宣言のマandatを考慮。
14.7	漁業・水産養殖・観光の持続可能な管理により、開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増やす	2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。
14.a	海洋の健全性と海洋生物多様性の向上のために、海洋技術を移転する	海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、及び海洋技術の移転を行う。
14.b	小規模・零細漁業者の海洋資源・市場へのアクセスを提供する	小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する。
14.c	国際法を実施し、海洋及び海洋資源の保全、持続可能な利用を強化する	「我々の求める未来」のバラ158において想起されるとおり、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用を強化する。

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

15.1	陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する	2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
15.2	森林の持続可能な経営を実施し、森林の減少を阻止・回復と植林を増やす	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。
15.3	砂漠化に対処し、劣化した土地と土壌を回復する	2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。
15.4	生物多様性を含む山地生態系を保全する	2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にを行う。
15.5	絶滅危惧種の保護と絶滅防止のための対策を講じる	自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止のための緊急かつ意味のある対策を講じる。
15.6	遺伝資源の利用から生ずる利益の公正・衡平な配分と遺伝資源への適切なアクセスを推進する	国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。
15.7	保護対象動植物種の密漁・違法取引をなくし、違法な野生生物製品に対処する	保護の対象となっている動植物種の密猟及び違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する。
15.8	外来種対策を導入し、生態系への影響を減らす	2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。
15.9	生態系と生物多様性の価値を国の計画等に組み込む	2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセス及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む。
15.a	生物多様性と生態系の保全・利用のために資金を動員する	生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う。
15.b	持続可能な森林経営のための資金の調達と資源を動員する	保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資源を動員する。
15.c	保護種の密漁・違法取引への対処を支援する	持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密猟及び違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する。

16.1	暴力及び暴力に関連する死亡率を減らす	あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。
16.2	子どもに対する虐待や暴力・拷問をなくす	子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。
16.3	司法への平等なアクセスを提供する	国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。
16.4	組織犯罪をなくす	2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。
16.5	汚職や贈賄を大幅に減らす	あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。
16.6	透明性の高い公共機関を発展させる	あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。
16.7	適切な意思決定を確保する	あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。
16.8	国際機関への開発途上国の参加を拡大・強化する	グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。
16.9	すべての人に法的な身分証明を提供する	2030年までに、すべての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。
16.10	情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する	国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
16.a	暴力やテロをなくすための国家機関を強化する	特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。

(出典: <https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryo.rev.pdf>)

(1) SDGsにおける17の開発目標と169のターゲット 1)



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

17.1	課税及び徴税能力の向上のために国内資源を動員する	課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。
17.2	先進国は、開発途上国に対する ODA に係るコミットメントを完全に実施する	先進国は、開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.7%に、後開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.15~0.20%にするという目標を達成すると多くの国によるコミットメントを含む ODA に係るコミットメントを完全に実施する。ODA 供与国が、少なくとも GNI 比 0.20%の ODA を後開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。
17.3	開発途上国のための追加的資金源を動員する	複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。
17.4	開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国の債務リスクを減らす	必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国 (HIPC) の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。
17.5	後開発途上国のための投資促進枠組みを導入・実施する	後開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する。
17.6	科学技術イノベーションに関する国際協力を向上させ、知識共有を進める	科学技術イノベーション (STI) 及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。
17.7	開発途上国に対し、環境に配慮した技術の開発・移転等を促進する	開発途上国に対し、譲許的・特惠的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。
17.8	後開発途上国のための実現技術の利用を強化する	2017年までに、後開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術 (ICT) をはじめとする実現技術の利用を強化する。
17.9	開発途上国における能力構築の実施に対する国際的支援を強化する	すべての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。
17.10	WTO の下での公平な多角的貿易体制を促進する	ドーハ・ラウンド (DDA) 交渉の結果を含めた WTO の下での普遍的でルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する。
17.11	開発途上国による輸出を増やす	開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に 2020 年までに世界の輸出に占める後開発途上国のシェアを増加させる。
17.12	後開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する	後開発途上国からの輸入に対する特惠的な原産地規則が透明で簡略かつ市場アクセスの円滑化に寄与するものとなるようにすることを含み世界貿易機関 (WTO) の決定に矛盾しない形で、すべての後開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する。

17.13	世界的なマクロ経済を安定させる	政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。
17.14	持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する	持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。
17.15	政策の確立・実施にあたり、各国の取組を尊重する。	貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを尊重する。
17.16	持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する	すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
17.17	効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
17.18	開発途上国に対する能力構築支援を強化し、非集計型データの入手可能性を向上させる	2020年までに、後開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する特殊性の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。
17.19	GDP 以外の尺度を開発し、開発途上国の統計に関する能力を構築する	2030年までに、持続可能な開発の進捗状況を測る GDP 以外の尺度を開発する既存の取組を更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。

(出典: <https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryu.rev.pdf>)

(2) 参考・引用文献

No.	タイトル	出典
1	すべての企業が持続的に発展するために 持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド 資料編 第2版	環境省、オンライン参照 (2022.3閲覧) https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-siryo.rev.pdf
2	SDGs 実施指針改定版	持続可能な開発目標(SDGs)推進本部、オンライン参照 (2022.3閲覧) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/jisshi_shishin_r011220.pdf
3	SDGsアクションプラン (年別)	持続可能な開発目標(SDGs)推進本部、SDGs推進本部決定の最新資料、 オンライン参照 (2022.3閲覧) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html
4	SDGs経営ガイド	経済産業省、オンライン参照 (2022.3閲覧) https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003-1.pdf
5	企業行動憲章	経済団体連合会、オンライン参照 (2022.3閲覧) https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/charter2017.html
6	SDG Compass (SDGsの企業行動指針)	国連グローバル・コンパクト、オンライン参照 (2022.3閲覧) https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf
7	SDGsとESG投資	年金コンサルティングニュース、みずほ総合研究所、オンライン参照 (2022.3 閲覧) https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/sl_info/pension/pdf/pension_news201811.pdf
8	地域におけるSDGs なぜ地域・自治体がグローバル目標に取り組むのか	村上周三、持続可能な地域社会の実現に向けて SDGsの実践、 自治体・地域活性化編、p.20、2019.4
9	SDGsアクションプラン2021 コロナ禍からの「よりよい復興」と新たな時代 への社会変革	持続可能な開発目標(SDGs)推進本部、オンライン参照 (2022.3閲覧) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021.pdf

ワーキングメンバー一覧

氏名	所属	備考
山本 彰	大林組 技術本部 技術研究所	部会長
守屋 雅之	大成建設 環境本部 土壌環境技術部 廃棄物対策技術室	副部会長
藤本 直昭	フジタ 土木本部 土木エンジニアリングセンター	副部会長, WGリーダー
島多 義彦	フジタ 土木本部 土木エンジニアリングセンター 企画部	WGサブリーダー
阿部 浩幸	オリエンタル白石 営業本部 事業開発部	WG
鶴飼 亮行	五洋建設 技術研究所 土木技術開発部	WG
小笠原 貴道	鴻池組 土木事業総轄本部 環境エンジニアリング本部 環境ソリューション部	WG
樺木 茂雄	鉄建建設 土木本部 土木営業部	WG
工藤 和重	大本組 土木本部 技術部	WG
小林 洋順	三井住友建設 土木本部 土木営業部	WG
田中 ゆう子	東亜建設工業 土木事業本部 土木部 海の相談室	WG
長野 龍平	大林組 技術研究所 自然環境技術研究部	WG
北内 正彦	日本建設業連合会 常務執行役	
森 隆	日本建設業連合会 土木第二部	

(役員、WGリーダー・サブリーダー以外は、五十音順)

途中交代された委員

氏名	所属	備考
村下 富雄	鴻池組 土木事業総轄本部 技術本部 土木技術部	WG
山崎 史郎	日本建設業連合会 土木第二部	

※所属はWG参加当時

この資料で提示させていただいた建設業におけるアクションプランの概要および取り組み事例が、企業・団体のSDGsの取り組みのきっかけや参考になり、建設業全体のSDGsへの取り組みの推進に役立てば幸いです。

土木工事技術委員会 環境技術部会
「建設業におけるSDGsに関する調査」ワーキング



確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 **日本建設業連合会**
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館 8階
Tel.03-3553-0701 (代表) Fax.03-3551-4954
<http://www.nikkenren.com>

